

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月28日
【事業年度】	第10期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
【英訳名】	Japan Investment Adviser Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白岩 直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館20階
【電話番号】	03-6804-6805
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 杉本 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館20階
【電話番号】	03-6804-6805
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 杉本 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成23年8月	平成24年8月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	-	-	128,292	520,456	1,049,181	2,805,546
経常利益又は経常損失 (千円)	-	-	49,893	265,657	681,766	1,267,075
当期純利益又は当期純損失 (千円)	-	-	22,994	175,941	423,295	764,569
包括利益 (千円)	-	-	22,994	175,941	423,295	764,679
純資産額 (千円)	-	-	117,185	528,127	1,367,368	1,932,178
総資産額 (千円)	-	-	339,336	708,157	14,104,782	9,404,120
1株当たり純資産額 (円)	-	-	167.41	51.52	122.78	175.39
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	-	-	32.85	23.83	40.33	68.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	38.84	66.19
自己資本比率 (%)	-	-	34.5	74.6	9.7	20.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	54.5	44.7	46.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	47.36	26.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	271,921	134,993	11,148,234	7,409,801
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	167,194	1,248	54,870	597,815
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	90,888	103,000	12,163,338	5,724,157
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	59,958	298,658	1,276,898	2,379,154
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	- (-)	- (-)	5 (1)	9 (1)	11 (1)	40 (4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第7期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第7期は決算期を8月31日から12月31日に変更したことにより、平成24年9月1日から平成24年12月31日までの4カ月間となっております。

4. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第7期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7. 第7期及び第8期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

8. 当社は、第7期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき優成監査法人の監査を受けております。

9. 第7期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)

公表分)、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当社は、平成26年4月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成26年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

10. 当社は、平成26年9月11日付で、東京証券取引所マザーズに上場したため、第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価と看做して算定しております。
11. 当社及び連結子会社は、当期より案件組成に係る費用の会計処理を変更しており、第8期及び第9期の主要な経営指標等について遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成23年8月	平成24年8月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	40,498	111,729	52,083	216,979	365,683	726,972
経常利益又は経常損失 (千円)	8,756	14,661	7,920	28,531	18,016	325,776
当期純利益又は当期純損失 (千円)	7,936	9,471	5,479	21,811	13,224	243,496
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	10,055	5,116	-	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	35,000	35,000	170,000	377,972	377,972
発行済株式総数 (株)	200	700	700	10,250	2,227,300	11,136,500
純資産額 (千円)	22,750	64,290	69,769	326,581	729,302	772,929
総資産額 (千円)	58,136	93,384	98,134	383,671	8,032,967	3,839,791
1株当たり純資産額 (円)	113.75	91.84	99.67	31.86	65.49	70.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	39.68	47.04	7.83	2.95	1.26	21.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	21.08
自己資本比率 (%)	39.1	68.8	71.1	85.1	9.1	20.1
自己資本利益率 (%)	42.3	21.8	8.2	11.0	-	32.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	83.38
配当性向 (%)	-	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	2 (-)	5 (1)	5 (1)	9 (1)	11 (1)	20 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期は決算期を8月31日から12月31日に変更したことにより、平成24年9月1日から平成24年12月31日までの4カ月間となっております。

3. 第9期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第5期から第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 持分法を適用した場合の投資利益については、第7期から第10期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

7. 第5期から第8期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

8. 第9期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

9. 配当性向については、無配のため記載しておりません。

10. 当社は、第7期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、優成監査法人の監査を受けておりますが、第5期及び第6期の財務諸表については監査を受けておりません。

11. 第7期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

す。また、平成26年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

12. 当期より、案件組成に係る費用の会計処理を変更しており、第9期の経営指標等について、遡及修正後の数値を記載しております。

2【沿革】

平成15年8月に東京都千代田区神田須田町において、投資事業を目的として有限会社ジャパン・インベストメント・アドバイザー（現株式会社こうどうホールディングス）が設立されております。当社は同社から会社分割の手法により設立されております。

年月	事項
平成18年9月	有限会社ジャパン・インベストメント・アドバイザーから会社分割の手法により株式会社ジャパン・インベストメント・アドバイザーを設立。有限会社ジャパン・インベストメント・アドバイザーが平成16年6月より行っていた海運コンテナオペレーティング・リース事業を継承・開始。
平成19年1月	米国CAI International, Inc.と合併でCAIJ株式会社（現関連会社）を設立。
平成19年2月	CAI International, Inc.のポートフォリオを利用したコンテナオペレーティング・リース事業を株式会社ジャパン・インベストメント・アドバイザーよりCAIJ株式会社へ移管。
平成20年6月	CAIJ株式会社が第二種金融商品取引業登録完了。（関東財務局長（金商）第1893号）
平成21年11月	本社を東京都港区虎ノ門に移転。
平成23年8月	JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社（現連結子会社）設立。航空機オペレーティング・リース事業を開始。
平成23年12月	JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社が第二種金融商品取引業登録完了。（関東財務局長（金商）第2606号）
平成24年8月	有料職業紹介事業許可取得。（許可番号 13 - コ - 305551）
平成25年11月	和歌山県日高郡みなべ町においてメガソーラー発電所の工事発注。太陽光発電事業に参入。
平成25年11月	貸金業登録完了。（東京都知事(1)第31504号）
平成25年12月	2億円の第三者割当増資を実施。
平成25年12月	JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社にてコンテナオペレーティング・リース事業を開始。
平成26年4月	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーに商号変更するとともに、本社を東京都千代田区霞が関に移転。
平成26年9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成27年2月	西日本支社を大阪市中央区に開設。
平成27年11月	海外子会社JIAルクセンブルクを欧州ルクセンブルク大公国に設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社JPリースプロダクツ&サービス株式会社（以下、JLPSという。）他6社、持分法適用関連会社CAIJ株式会社他2社並びに匿名組合事業の営業者である非連結子会社（以下、SPCという。）44社、匿名組合事業の営業者となる予定である非連結子会社22社、及びその他の非連結子会社3社で構成されております。

当社グループは、オペレーティング・リース事業を中心に、その他事業（M&Aアドバイザー事業等）をあわせ金融ソリューション事業を展開しております。当社は、オペレーティング・リース商品を中心とした事業投資商品の企画・開発を行い、JLPSは、第二種金融商品取引業登録業者として、同商品の組成、販売、運営管理並びに出口の各業務を行っておりますが、当該事業において両者は一体となって事業を展開しております。以下においてはそれを前提として記載いたします。

なお、JLPSを除くオペレーティング・リース事業を行う上で利用している子会社（SPC）は、すべて連結対象とはしていません。詳細は、「4 関係会社の状況」をご参照ください。

当社の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、金融ソリューション事業及びメディア事業としております。以下は、主要なセグメントである金融ソリューション事業について記載しておりますが、提供するサービスで区分しております。

[1] オペレーティング・リース事業について

(1) オペレーティング・リース事業の内容

当該オペレーティング・リース事業では、当社及びJLPSが、航空機やコンテナを対象としたオペレーティング・リースのアレンジメントをしており、当社の非連結子会社であるSPCがリース事業の営業者となって、当該リース事業を遂行します。

当社グループは、SPCから組成、販売、管理並びに出口といったオペレーティング・リース事業運営に必要な一連の業務を受託することで、手数料を得ております。

事業系統図で示すと次表のとおりであります。

(注1) 本書における「オペレーティング・リース事業」とは、主に以下の要素を持つ一連のリース業の仕組みを指し、一般的に「日本型オペレーティング・リース（JOL）」と呼ばれております。詳細は

「(2) 一般的なオペレーティング・リース事業の仕組み（ご参考）」をご参照ください。

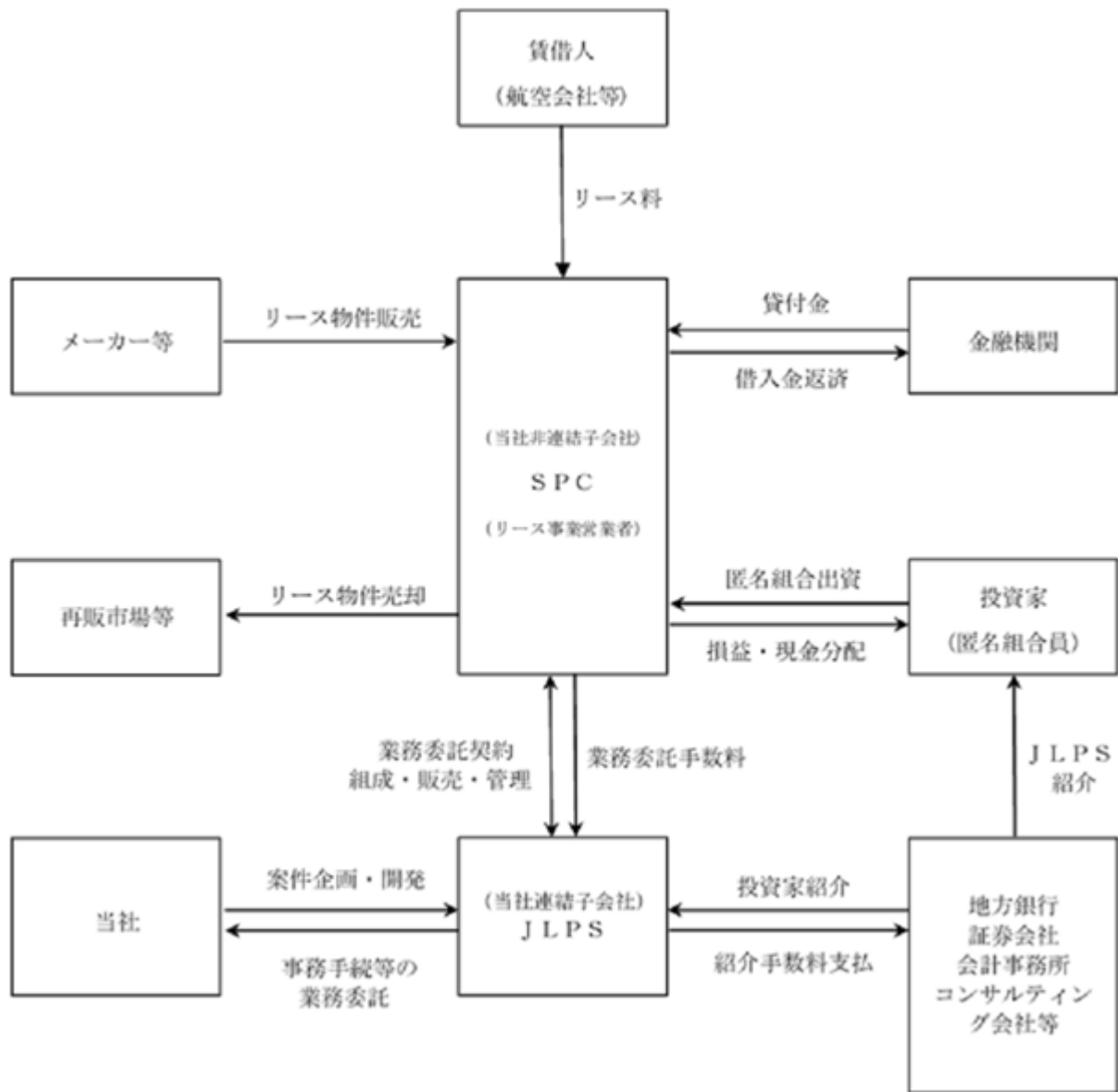
- ・SPCが、投資家との間で匿名組合契約を締結し、出資を受け入れ、また金融機関からの資金調達を行う。
- ・調達した資金により、主として航空機やコンテナを取得し、オペレーティング・リースにより賃貸を行う。
- ・投資家が、当該事業の損益を、投資家自身の決算に取り込むことで、資金を効率的に活用することができる。また、リース物件売却によるキャピタルゲインも享受できる。

(注2) SPCとは、「特別目的会社（Special Purpose Company）」の略であります。一般的には、株式、債券の発行等の特別な目的のために作られた会社のことであります。当社では、オペレーティング・リース事業を行うに際して、当該事業の損益及び収支等を明確にするために、個別案件ごとにSPCを利用しております。

(注3) 投資家は、匿名組合出資を行うことで、「匿名組合契約に基づく権利」を取得します。当該「匿名組合契約に基づく権利」は、金融商品取引法第2条第2項第5号の有価証券に該当します。

(注4) JLPSは、全国の都市銀行、地方銀行、証券会社、会計事務所、コンサルティング会社等と顧客紹介に係る契約を締結し、その顧客（投資家）を紹介して頂きます。JLPSは、投資家に対して直接商品説明を行い、成約に至った場合には、紹介者に紹介手数料を支払っております。

(事業系統図)



当社グループがオペレーティング・リース事業を行うに際しての業務の流れ（案件受注からリース満了まで）は以下のとおりです。

JLPSは、以下の一連の業務を、組成、販売、管理並びに出口の各業務に区分した上で、その各業務に対応した手数料をSPCから得ております。JLPSでは、組成・販売に関してはアレンジメントフィー、管理に関してはマネジメントフィー、満了時の処理に関しては再販手数料/リースリマーケティングフィーとして各々売上に計上しております。

業務	内容	売上項目
1. 案件受注（組成）	関係各社と交渉の結果、航空会社等の賃借人からリース事業を受注することで、業務を開始します。	アレンジメントフィー
2. 案件組成（組成）	賃借人が要求するリース条件、金融機関からの借入条件、投資家への販売予定額等の諸条件を総合的に勘案し、当社子会社（SPC）において、オペレーティング・リース事業を組成します。	
3. 私募の取扱（販売）	リース開始日以前は、投資家に対して当社子会社（SPC）の匿名組合契約に基づく権利の取得勧誘を行います。この勧誘行為は、金融商品取引法上、有価証券の私募の取扱いに該当します。	
4. リース開始（組成）	リース契約に基づき、当社子会社（SPC）において、オペレーティング・リース事業が開始されます。	
5. 地位譲渡（販売）	リース開始日以後、当社子会社（SPC）に匿名組合契約に基づく権利の未販売分がある場合には、投資家に対して、JLPSが取得した当該権利の地位譲渡を行います（注）。この譲渡行為は、金融商品取引法上の有価証券の売上に該当します。	
6. 案件管理（管理）	オペレーティング・リース事業の運営に係る匿名組合契約に基づく報告、当該子会社（SPC）の会社運営上必要とされる記帳、税務申告等の一切の管理業務を行います。	マネジメントフィー
7. リース満了（出口）	リース期間満了後、リース物件の売却、借入金の返済等を行い、残余財産を投資家に配分します。	再販手数料/リースリマーケティングフィー

（注） リース開始時点で、当社子会社（SPC）に匿名組合契約に基づく権利の未販売分がある場合には、JLPSは、投資家に地位譲渡することを前提に一時的に立替取得致します。当該立替取得した額は、投資家に地位譲渡するまで、貸借対照表上の「商品出資金」に計上しております。

各手数料の内容は以下のとおりであります。

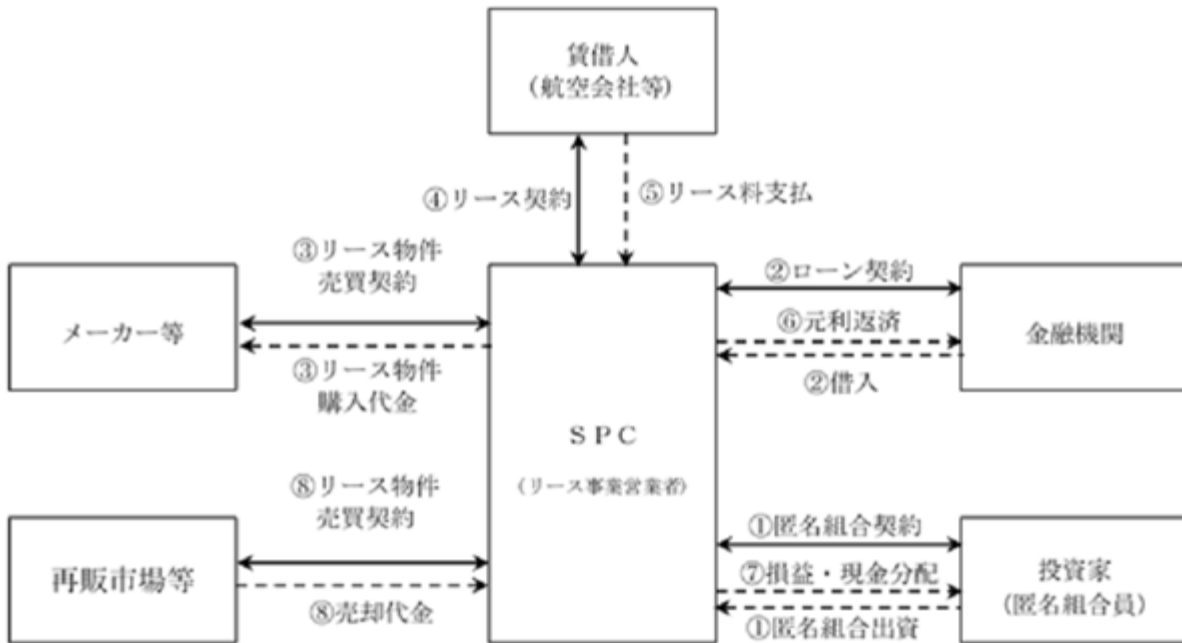
売上区分	内容	売上計上時期	手数料の決定方法
アレンジメントフィー	案件組成、私募の取扱若しくは地位譲渡に対する手数料	「3. 私募の取扱」の場合 当該SPCが、投資家から匿名組合契約に基づく出資を受け入れ、リースを開始した時点（注） 「5. 地位譲渡」の場合 JLPSが投資家と匿名組合契約の地位譲渡契約を締結し、全投資家から譲渡代金の入金が完了した時点（注）	オペレーティング・リース事業の組成に際して、賃借人、金融機関等と交渉して決定した手数料やその他の市場実勢を参考にして決定
マネジメントフィー	管理業務を行うことによる手数料	管理期間に対応した額を売上計上	
再販手数料/リースリマーケティングフィー	物件の売却若しくは再リースの設定に対する手数料	リース契約満了時に物件を売却した時点若しくは新たなリース契約を締結した時点	

（注） 原則的な方針を示しており、案件の契約条件によっては、異なる方法を採用する場合があります。

匿名組合契約に基づく権利は、金融商品取引法第2条第2項第5号の有価証券に該当するため、JLPSが行う販売行為は、金融商品取引法上の有価証券の私募の取扱及び有価証券の売買に該当します。そのため、JLPSは、第二種金融商品取引業者の登録（関東財務局長（金商）第2606号）を行い、各種規制を遵守するための体制を整備・構築・運用しております。

(2) 一般的なオペレーティング・リース事業の仕組み（ご参考）

オペレーティング・リース事業とは、投資家が航空機等のリース事業に出資し、リース期間中の事業損益の取り込みを行うことで、資金を効率的に活用することができ、また、リース期間満了時にリース物件を売却して、キャピタルゲインを追求する一連の取引を指します。



(注) \longleftrightarrow は、契約を表し、
 \dashrightarrow は、金銭の動きを表します。

投資家は、案件ごとに設立されるリース事業営業者（以下「営業者」という。）と匿名組合契約（注1）を締結し、航空機等のリース物件価格の約30%（注2）を出資します。

営業者は、リース物件価格の約70%（注2）を営業者（組合員含む）に訴求しないノンリコースローン（リミテッドリコースローン）契約（注3）で金融機関から借入れます。

営業者は、投資家からの出資金と金融機関からの借入金をあわせ、メーカー等からリース物件を購入します。

営業者は、直ちにリース物件を貸借人にリース（注4）し、リース事業を開始します。

貸借人は、リース契約に基づいて、定期的にリース料を営業者に支払います。

営業者は、リース料収入により、借入金の元金と利息を金融機関に返済します。

営業者は、定期的に匿名組合事業の決算を行い、事業の損益を出資割合に応じて投資家に配分します。

リース期間終了後、営業者はリース物件を市場等で売却し、売却代金からノンリコースローン（リミテッドリコースローン）の返済後の残余额を出資割合に応じて投資家に配分します。

(注1) 匿名組合契約とは、商法第533条から第542条に規定されており、匿名組合員が営業者の行う事業のために出資をなし、その営業により生ずる利益を配分することを約する契約です。そのため、匿名組合事業から発生する損益は、すべて匿名組合員に帰属します。

(注2) 案件によって、比率は異なります。

(注3) ノンリコースローン（リミテッドリコースローン）契約とは、返済原資を借入人（営業者）が保有する特定の資産から生ずる将来のキャッシュ・フロー（リース料や資産の売却代金を含む）に限定し、借入人の他の資産に訴求させないローン契約をいいます。

(注4) リースは、オペレーティング・リースによります。

賃借人は、調達コストの低減、費用の平準化、資金調達能力の向上（注）、オフバランスなどを目的としてオペレーティング・リースを活用します。

（注） オペレーティング・リース事業の場合、物件の調達資金のうち、30%前後は、利息負担の少ない投資家からの拠出金によるため、賃借人が、自ら物件を購入する場合に比べ、金融機関からの資金調達額を少なくすることが可能となり、利息負担や、金融機関の与信枠の使用を少なくすることが可能となります。

オペレーティング・リース事業では、匿名組合事業の損益は、定率法を選択することにより、リース期間前半には減価償却費等の費用が、収益よりも先行して発生するため赤字となる傾向にあり、一方、リース期間後半には減価償却費等が減少するため、黒字となる傾向があることから、匿名組合事業にとって資金を効率的に活用することが可能となります。さらに、投資家は、匿名組合契約に基づき、出資割合に応じた事業損益の配分を受けることで、資金を効率的に活用することが可能となります。

[2] 環境エネルギー事業について

当社は、当社の非連結子会社であるSPCを事業者として設立し、環境エネルギー事業の一環として、太陽光発電事業を行っております。当該スキームにおいては、当社が工事等請負契約を締結し建設工事費用を立て替え、完工間近にSPCへ資産を譲渡いたします。同時にJLPSが当該SPCの匿名組合出資持分につき、私募形式で投資家を募集致します。当該事業において、当社グループは、事業開始時に所定の手数料を得ます。

[3] パーツアウト・コンバージョン事業について

パーツアウト事業とは、退役航空機を購入し、その機体を解体し、各部品を在庫管理し、世界中のユーザー（整備会社、リース会社、航空会社等）へ販売するものであり、コンバージョン事業とは機齢の経った旅客機を購入し、輸送機等に改造しリサイクルするものであります。

当社グループといたしましては、これまでの航空機を対象としたオペレーティング・リース事業の組成・販売を通じて培ったノウハウ、ネットワーク等を活用し、航空機のライフサイクルトータルマネジメントを行うことで、当該事業に係るリスクの軽減を図る方針であります。

[4] その他事業について

当社はM&Aアドバイザー事業等を行っております。当該事業は、顧客の事業の売却等に関して、仲介、アドバイザー契約を締結し、手数料を得るとともに、事業売却が成功した際には、所定の成功報酬を得ます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(又は被 所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社)				(所有)	
JPリースプロダクツ&サービス株式会社 (注)2	東京都千代田区	50,000	航空機・海運コンテナを主体としたオペレーティング・リース事業	100.0	役員の兼任 4名 債務保証 業務受託
JPO第1号株式会社 (注)3	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0	役員の兼任 1名 債務保証
JIALルクセンブルク (注)4	ルクセンブルク大公国	65,800	投資事業	100.0	役員の兼任 無
JPE第1号株式会社	東京都千代田区	300	投資事業	100.0	役員の兼任 無
BF・TEC株式会社	佐賀県佐賀市	9,000	環境エネルギー事業	100.0	役員の兼任 無
株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500	メディア事業	100.0	役員の兼任 1名
株式会社日本証券新聞リサーチ	東京都中央区	10,000	メディア事業	100.0	役員の兼任 無
(持分法適用関連会社)				(所有)	
CAIJ株式会社	東京都港区	50,000	海運コンテナを主体としたオペレーティング・リース事業	20.0	役員の兼任 無
あすかグリーンインベストメント株式会社	東京都千代田区	30,000	環境エネルギー事業	50.0	役員の兼任 無
フジ・エコ・テクノス株式会社	大阪市東住吉区	12,505	環境エネルギー事業	46.7	役員の兼任 無

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. JLPSについては、特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 1,902,268千円
 経常利益 1,031,195千円
 当期純利益 646,586千円
 純資産額 1,056,707千円
 総資産額 5,547,168千円

3. JPO第1号株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 578,369千円
 経常利益 96,588千円
 当期純利益 61,616千円
 純資産額 61,916千円
 総資産額 1,690,072千円

4. 特定子会社に該当しております。

当社は、子会社のうち、匿名組合事業の営業者である子会社44社について連結の範囲に含めておりません。理由は、このような匿名組合事業の営業者である子会社については、当該事業を含む子会社の損益のほとんど全てが匿名組合員に帰属し、その子会社及び親会社には形式的にも実質的にも帰属しないため、当該子会社を連結の範囲に含めると利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められるためであります。

また、その他の子会社25社については、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローの状況等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、あるいは投資育成目的で所有しているためであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
金融ソリューション事業	20(2)
メディア事業	20(2)
合計	40(4)

(注) 従業員数は就業員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。なお、平成27年8月13日付で株式会社日本証券新聞社及び株式会社日本証券新聞リサーチを取得したため、メディア事業に該当する人員が増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20(2)	47.6	1.7	9,860

(注) 1. 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員は全て金融ソリューション事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和等の効果が実体経済へ波及いたしました。また、雇用や所得の改善傾向が続いており、景気は緩やかに回復しております。その一方で、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れが懸念され、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中で、当社グループは前連結会計年度に引き続き、企業グループとして、主に日本型オペレーティング・リース（JOL）事業を推進してまいりました。当該金融商品は、海外の航空機のような大型運搬設備を利用する賃借事業者（以下、「レシー」という。）にとっては、資金調達面を活かせるリースである、という実需面と投資家サイドにとっては課税効果とキャピタルゲインによる投資効果を活かせるという二面性を有する金融商品であります。現在のような景気回復基調にあって、航空業界等の航空機に対する需要の高まりによるリーススキーム組成の機会増加と投資家サイドの投資意欲の増加により、積極的な商品販売を行うことができました。

販売面では、営業担当者を新たに採用し、営業体制を拡充すると共に、全国の地方銀行、証券会社、会計事務所、コンサルティング会社等と新規にビジネスマッチング契約を締結することにより、特に地方の投資家と多くの接点を持つことができ、盤石な販路の拡大に努め、オペレーティング・リース事業におきまして12件の案件の販売を完了いたしました。

資金調達面では、東京証券取引所マザーズへの上場を契機に、信用力の向上に伴う銀行取引が拡大した結果、各案件のリース開始時点においてJLPSが一旦引き受けることができる匿名組合出資金の金額を増加させることにより案件の組成能力を拡大させることができました。

前連結会計年度に太陽光発電事業施設を対象としたファンドの組成を開始いたしました。当連結会計年度におきまして6件の案件の組成・販売を完了いたしました。

当連結会計年度より航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業を開始しております。パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売するものであり、コンバージョン事業とは機齢を経た航空機を輸送機等に改造しリサイクルし、転売する事業であり、当該事業も増収増益の一因となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,805百万円（前連結会計年度比167.4%増）で1,756百万円の増収となりました。営業利益は1,155百万円（前連結会計年度比116.2%増）で621百万円の増益、経常利益は1,267百万円（前連結会計年度比85.9%増）で585百万円の増益、当期純利益は764百万円（前連結会計年度比80.6%増）で341百万円の増益となりました。

当社グループは、金融ソリューション事業を報告セグメントとしておりますが、金融ソリューション事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は前連結会計年度末に比べて1,102百万円増加し、2,379百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,409百万円（前連結会計年度は11,148百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加498百万円やたな卸資産の増加747百万円や前渡金の増加794百万円に対し、税金等調整前当期純利益1,266百万円や商品出資金の減少8,505百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は597百万円（前連結会計年度は54百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得468百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,724百万円（前連結会計年度は12,163百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加25,628百万円に対し、短期借入金の返済31,592百万円や自己株式の取得199百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、金融ソリューション事業及びメディア事業から構成されておりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、生産、受注及び販売の状況については金融ソリューション事業について、その提供するサービスで区別した事業部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当社グループでは生産活動は行っておりませんが、代替的指標となる売上高の大半を占めるオペレーティング・リース事業の当連結会計年度の組成金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
オペレーティング・リース組成金額(千円)	33,756,171	56.5
オペレーティング・リース組成件数(件)	6	37.5
その他組成金額(千円)	3,652,000	202.9
その他組成件数(件)	6	200.0

- (注) 1. 金額は、リース開始日時点におけるSPCの金融機関からの借入額と匿名組合出資金の合計額であり、物件価額、専門家費用及び支払手数料の合計額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 外貨建のオペレーティング・リース事業の組成金額の本邦通貨への換算は、組成時の為替レートを採用しております。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
オペレーティング・リース事業(千円)	1,775,069	202.3
環境エネルギー事業	298,148	173.5
パーツアウト・コンバージョン事業	578,369	-
その他事業(千円)	39,895	-
合計(千円)	2,691,481	256.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の連結売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JPC第4号株式会社	162,136	15.5	-	-
JPA第18号株式会社	122,987	11.7	-	-
JPC第3号株式会社	106,186	10.1	-	-
JMV Aviation	-	-	578,369	20.6
JPA第26号株式会社	-	-	461,012	16.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 販売実績の連結売上高に対する割合が10%未満の相手先に対しては記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは主にオペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業を中心とした金融ソリューション事業を展開しております。オペレーティング・リースは、様々な企業の資金の効率的な運用手段として活用されておりますが、そのマーケットは大手金融機関グループが中心となっており、当社グループのような独立系事業者は数少ない存在であります。

このような環境の中、大手金融機関グループが提供できない金融ソリューションを提供することが当社グループの経営戦略であり、顧客ニーズを吸収し、そのニーズに合致した商品を開発することにより市場への供給を可能にすることから、現在、次の様な課題に取り組んでおります。

成長戦略の推進

(1) 優秀な人材の確保

当社グループの事業は、高度かつ特殊な金融業における経験と法的・会計的な知識が必要であり、かつ、案件組成能力が求められる業務であります。そのため、案件を安定的に組成・供給していくために、案件組成担当部門の人材を強化することが必要であります。また、組成した案件を投資家へ提供するため専門的な金融知識と十分な営業経験のある優秀な営業人材の獲得に努めてまいります。

(2) 販売網の構築

組成したオペレーティング・リース商品や環境エネルギー事業の組成商品に対して投資家を募集する場合、主に金融機関、会計事務所、コンサルティング会社等から投資家をご紹介いただいております。このようにご紹介いただきました投資家に対して、出資金（匿名組合契約に基づく権利）等を販売しております。

したがって、顧客基盤をさらに拡充するために、当該金融機関、会計事務所、コンサルティング会社等との業務提携の推進を図り、販売力の強化を行ってまいります。

(3) 収益基盤の拡充

当社グループは、売上高の大部分をオペレーティング・リース事業に依存しておりましたが、環境エネルギー事業やパーツアウト・コンバージョン事業にも拡大しております。今後も中長期的な事業拡大を目指す上で現在の収益基盤を磐石なものとし、更なる収益機会を獲得するため、商品ラインナップの多様化及び金融事業における他の事業展開等が必要であると考えております。

当社グループでは、既にM&Aアドバイザー事業を展開しておりますが、今後はプライベート・エクイティ事業、不動産投資事業、ウェルス・マネジメント事業等への事業展開を通じ、金融ソリューション事業の拡大を図っていく所存であります。

資金調達力の拡大

当社グループは、オペレーティング・リース事業を展開する上で、当該事業に係る出資金（匿名組合契約に基づく権利）を、投資家に地位譲渡することを前提に一時的に当該出資金（匿名組合契約に基づく権利）を立替取得します。

当社グループは、その立替取得した出資金を「商品出資金」として貸借対照表上に計上し、投資家の需要を勘案しながら販売（地位譲渡）しております。

環境エネルギー事業においては、発電施設の設備や権利を取得するため、事業開始以前に立替金として資金拠出が必要となります。

当該出資金（匿名組合契約に基づく権利）及び発電施設の設備・権利を立替取得するための資金は、自己資金のほか、金融機関からの借入により資金調達を行っております。従って資金調達力が拡大すれば、複数の案件を同時に組成することが可能になるほか、物件金額の大きい案件に取り組むことも可能になる等、結果として当社グループの業績拡大に寄与します。

当社グループは、金融機関との良好な取引関係を築いておりますが、今後さらに取引金融機関を拡大して資金調達手段の多様化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社株式への投資に関する全ての事業リスクを網羅するものではありません。

（オペレーティング・リース事業におけるリスクについて）

当社グループは、当社の子会社であるJLPSがSPCを通じて投資家からの出資金と金融機関からの借入金によって資金調達を行い、航空機、コンテナ等を購入したうえで航空会社、船会社等（以下総称してレシーといいます。）へリースを行うオペレーティング・リース事業を行っております。当該事業におけるリスクは以下のものがあります。

賃借人（航空会社等）の倒産等の影響を受けるリスク

賃借人である航空会社等の破産手続、民事再生手続又は会社更生手続等の法的倒産手続の開始等、何らかの理由で賃借人からSPCに対してリース料が支払われない事態が生じた場合には、オペレーティング・リース事業の収益が悪化して、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

この場合、当社グループが組成するオペレーティング・リース事業に対する投資家の投資意欲が減退する等して当社グループが組成する新規のオペレーティング・リース事業への投資を募ることが困難となる可能性があります。その結果、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、賃借人の倒産等のリスクを軽減するため、世界的な大手航空会社グループを中心にオペレーティング・リース事業の組成を行っております。また、万一賃借人について法的倒産手続が開始された場合にも、リース物件の売却や新たな賃借人を見つけること等により、オペレーティング・リース事業の収益が悪化しないように対処していく方針であります。しかしながら、このような対応にもかかわらず、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績が悪化することは否定できず、この場合、投資家の投資意欲が減退し、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

残存価格（将来のリース物件売却価額）の変動リスク

リース期間が終了した後、賃借人がリース物件を購入しない場合には、SPCは市場を通じて第三者に売却することになりますが、当該オペレーティング・リースを組成した当時の想定売却価額より低い価額でしか売却できない事態となった場合には、オペレーティング・リース事業の収益が悪化して、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

この場合、当社グループが組成するオペレーティング・リース事業に対する投資家の投資意欲が減退する等して当社グループが組成する新規のオペレーティング・リース事業への投資を募ることが困難となる可能性があります。その結果、匿名組合契約に基づく権利の販売額が減少する等して、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、リース物件の売却価額について、組成時の当初想定売却価格を保守的に見積もると共に、将来のマーケットを予測し、案件によっては買取オプションやリース延長オプションを設定する等の幾つかの専門的な対策を施し、価格変動のリスクに対処しております。しかしながら、このような対応にもかかわらず、不測の事態が生じた場合には、当該事業の収益が悪化する可能性は否定できず、この場合、投資家の投資意欲が減退し、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

商品出資金に計上している匿名組合契約に基づく権利について

当社グループは、SPCに係る匿名組合契約に基づく権利について、投資家にこれを譲渡することを前提に一時的に取得する場合があります、当該匿名組合契約に基づく権利を貸借対照表の「資産の部」に通常の「出資金」と区別して「商品出資金」として取得価額で計上しております。

従って、当社グループが当該商品出資金を保有している間に、リース物件の価額の下落、賃借人の信用の悪化、為替相場の変動等の事由により当該商品出資金の価値が取得価額を下回った場合には、当該商品出資金について評価損又は譲渡損を計上することになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが保有する商品出資金を譲渡する投資家を見つけることが出来なかった場合には、当社グループが当該出資金の譲渡に伴い受け取ることを見込んでいた業務受託手数料を受け取ることができず、また、このような場合、当該出資金に係る持分について、当社グループが投資家としてオペレーティング・リース事業に関与することになるため、リース物件の価額の下落等の事情が生じることにより、当該持分の出資金の全部又は一部を回収できなくなる可能性があります。

為替リスクについて

）業務受託手数料の換算額に対する影響について

JLPSがSPCから受け取る業務受託手数料は、主に外貨建てとなっております。このため、為替相場が円高になった場合には、当該業務受託手数料を円に換算した時に為替相場の変動の影響を受ける結果、当該業務受託手数料が当初の想定額よりも少なくなることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

）新規オペレーティング・リース事業に対する影響

当社グループが組成するオペレーティング・リース事業では、リース物件の売却が外貨建てで行われる場合において、当該オペレーティング・リース事業の組成時点の為替レートよりも円高となった場合には、投資家にとってオペレーティング・リース事業の円換算後の損益が悪化し、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

また、リース期間満了時に、投資家が受け取る出資金は外貨建てが多く、出資時よりも円高となった場合には、受取額が当初出資額よりも減少し、投資家にとってオペレーティング・リース事業の円換算後の損益が悪化し、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

このように、投資家が将来、円高となってオペレーティング・リース事業の損益または収支が悪化し、損失を被ると予測した場合には、投資家の投資意欲が減退し、当社グループが組成する新規のオペレーティング・リース事業への投資を募ることが困難となる等の可能性があります、その結果、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループの業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

）商品出資金の譲渡に対する影響について

当社グループが、外貨建てで取得した商品出資金を投資家に円建てで譲渡するにあたり、当該商品出資金の地位譲渡価格をオペレーティング・リース事業組成時点の為替レートの水準に基づいて決定しております。

このため、当該商品出資金の取得後に急激に為替相場が円高傾向になった場合には、当該オペレーティング・リース事業の組成時点での為替レート水準で算定される商品出資金の価格に比して割高となり、投資家の投資意欲が減退し、当該商品出資金を購入する投資家が減少する等の理由により、当初の販売計画に遅れが生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（環境エネルギー事業におけるリスク）

当社グループでは、環境エネルギー事業の一環として、太陽光発電事業を行っております。当該事業においては、政府による再生可能エネルギー法及び関連法制度等の法的規制を受けていることから、政府の諸事情により、これらの法制度が変更され、固定買取価格制度等が変更された場合には、当社グループが管理するファンドの組成、運営に影響を及ぼす可能性があります。

(航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業におけるリスク)

当社グループは第10期(平成27年12月期)より航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業を開始しております。パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、整備会社、リース会社及び航空会社へ販売するものであり、コンバージョン事業とは機齢を経た旅客機を輸送機等に改造しリサイクルし、転売する事業であります。

当社グループといたしましては、これまでの航空機を対象としたオペレーティング・リース事業の組成・販売を通じて培ったノウハウ、ネットワーク等を活用することにより当該事業に係るリスクの軽減を図る方針であります。しかしながら、当該事業は航空業界の設備投資動向に影響を受けているため、世界的な経済情勢の悪化及び地政学的リスクにより、航空機需要が減少したり、機体等が想定価格よりも低価額でしか売却できない場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

金融商品取引法について

オペレーティング・リース事業において締結される匿名組合契約等に基づく投資家の権利は、金融商品取引法第2条第2項第5号の有価証券に該当するため、当社グループは金融商品取引法及び金融商品販売法をそれぞれ遵守しなければなりません。

JLPSは、オペレーティング・リース事業において、匿名組合契約に基づく権利を含む匿名組合出資持分等の私募の取扱等の業務を行っているため、金融商品取引法第29条に基づく第二種金融商品取引業の登録を受けております。金融商品取引法では、第52条にて登録取消、業務停止等となる要件を定めており、これに該当した場合、JLPSに対して登録の取消、業務の停止命令を受けることがあります。

当社グループでは、かかる業務を行うにあたり、法令規則の遵守を徹底しており、本書提出日現在において、かかる登録の取消事由に該当する事実はないと認識しておりますが、今後、何らかの事由によりJLPSが登録の取消や業務の停止命令の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

税務その他関連する法令

SPCを用いたオペレーティング・リース事業は、現行の税務、会計その他当該事業に関する法令等に基づいて組成を行っております。

当社グループは、オペレーティング・リース事業を組成する際に、個々に税理士、弁護士等から意見を聴取する等により、関連する法令等の内容及びその法解釈について確認を行っております。しかしながら、将来、当該法令等が改正され若しくは新たに制定されることにより課税の取扱いに変更が生じた場合には、当社グループが組成するオペレーティング・リース事業に対する投資家の投資意欲が減退して、当社グループが組成する新規のオペレーティング・リース事業への投資を募ることが困難となる等の可能性があります。その結果、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループの業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(特定業種への依存について)

当社グループのオペレーティング・リース事業の対象物件は、現時点では航空機が中心のため、航空業界の設備投資動向に当該オペレーティング・リースの組成動向が影響を受ける可能性があり、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また航空業界あるいは対象物件の属する業界の状況次第では、投資家の賃借人への信頼度が低下したり、リース期間満了時の物件売却価額が低下する可能性があるため、投資家の投資意欲が減退し匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループの業務受託手数料が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(資金調達に関するリスク)

当社グループは、SPCに係る匿名組合契約に基づく権利を、投資家に譲渡することを前提に一時的に取得する場合があります。その取得資金は自己資金によるほか、金融機関からの借入金によっております。経済情勢の悪化等何らかの理由により、金融機関からの借入が実行できなくなる場合、当社グループにとって必要となる資金を適時に調達できなくなる可能性があることから、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項に係るリスク)

オペレーティング・リース事業における匿名組合契約に基づく権利を立替取得するための資金は、自己資金、金融機関からの個別借入金によるほか、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結し、必要に応じて借入を実行することで調達しております。

これらの契約には、各年度の連結決算及び第2四半期決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額を直前期の基準となる決算期の75%以上に維持することや、連結損益計算書、第2四半期連結損益計算書の経常利益(金融機関によっては営業利益)を損失としないこと等、財政状態及び経営成績に関して一定の数値以上を維持することを取り決めた財務制限条項が含まれているものがあります。

そのため、当社グループの業績が悪化し、財務制限条項に抵触した場合には、借入金の返済義務の発生等、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な訴訟事件等に関わるリスク)

当社グループは、オペレーティング・リース事業並びにその他投資銀行業務を展開しておりますが、これらに関連して、投資家や紹介者等より法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続の発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループの非連結子会社が連結の範囲に含まれるリスク)

当社グループが組成する案件にて営業者となるSPCは、連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を大きく誤らせるおそれがあることから、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5号第1項第2号に基づき当社グループの連結の範囲に含めておりません。

今後におきまして、その根拠を否認する様な規則等が制定され、当社グループが組成する案件にて営業者となるSPCが連結の範囲に含まれることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(会社組織に関するリスクについて)

創業者への依存について

当社グループの創業者は代表取締役社長である白岩直人であります。同氏は、当社グループ設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や経営戦略の決定をはじめ会社の事業推進及び営業施策とその推進において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、各業務担当取締役及び部門長を配置し、各々が参加する定期的な会議体にて、意見等の吸い上げや情報共有等を積極的に進めております。また、適宜権限の移譲も行い、同氏に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または、同氏が退任するような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

小規模組織に伴うリスク

当社グループは社歴が浅く、社員数等組織の規模が小さく内部管理体制は相互牽制を中心としたものとなっております。今後は事業を拡大していく上で、営業・管理等においてそのビジネススキルとセンスを持つ人材を確保すること、及び人材の育成が重要な課題であると認識しており、優秀な人員の増強及び内部管理体制の充実・強化を図っていく予定であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合、又は当社グループの事業の拡大に伴い適切かつ十分な人的又は組織的対応ができなくなった場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年11月2日開催の取締役会において、航空機のパーツアウト事業及びコンバージョン事業を営むValliere Aviation社と、双方の企業価値を向上させる協業を推進していくための戦略的な業務提携を実施することを決議し、業務提携契約を締結致しました。また、協調して事業を展開するための取組の一環として、Valliere Aviation社の発行する優先株を引き受けることとする資本提携についても決議し、当社海外子会社であるJIALクセンブルクにおいて実施しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は金融ソリューション事業及びメディア事業から構成されておりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%以上を占めるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、資産及び負債又は損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績等の連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、合理的に判断して行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,700百万円減少の9,404百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して5,223百万円減少の8,651百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1,102百万円、パーツアウト・コンバージョン事業における商品が827百万円並びに前渡金が794百万円それぞれ増加したものの、JLPSが一時的に引き受けた匿名組合出資金を地位譲渡したことにより商品出資金が8,505百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して514百万円増加の744百万円となりました。主な変動要因は、投資有価証券が414百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して5,615百万円減少の7,121百万円となりました。主な変動要因は、1年内償還予定の社債が100百万円、未払法人税等が340百万円それぞれ増加したものの、商品出資金の地位譲渡により銀行借入を返済したため短期借入金が6,006百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して350百万円増加の350百万円となりました。主な変動要因は、社債発行により350百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して564百万円増加の1,932百万円となりました。主な変動要因は、自己株式の取得により199百万円減少したものの、当連結会計年度における増益により利益剰余金が764百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

航空業界等の航空機に対する需要の高まりによるリーススキーム組成の機会増加と投資家サイドの当社金融商品への投資意欲の増加により、前期よりも積極的に商品販売を行うことができ、前連結会計年度に開始した環境エネルギー事業や当連結会計年度から開始したパーツアウト・コンバージョン事業が堅調に推移したため、当連結会計年度における業績は、売上高2,805百万円（前期比167.4%増加）、経常利益1,267百万円（前期比85.9%増加）、当期純利益764百万円（前期比80.6%増加）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は前連結会計年度末に比べて1,102百万円増加し、2,379百万円となりました。

なお、詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、業容の拡大及び営業基盤の拡充のため、平成27年2月に西日本支社を開設し、6,142千円の設備投資を実施致しました。また、福島県平田村における環境エネルギー事業に関連して、土地39,000千円を取得しております。なお、当社グループは金融ソリューション事業及びメディア事業により構成されておりますが、金融ソリューション事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント別の記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物(附属設備) (千円)	土地 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	金融ソリューション事業	本社業務設備	11,243	-	1,378	4,794	17,417	18 (1)
西日本支社 (大阪府中央区)	金融ソリューション事業	支社業務設備	5,378	-	-	3,274	8,653	2 (1)
平田村太陽光発電所 (福島県平田村)	金融ソリューション事業	環境エネルギー事業設備	-	39,000	-	-	39,000	-

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4. 本社ビル等は賃借しており、本社の当連結会計年度の賃借料は30,097千円であり、西日本支社の当連結会計年度の賃借料は2,697千円であります。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在における国内子会社の各事業所の設備は、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 海外子会社

平成27年12月31日現在における海外子会社の各事業所の設備は、重要性がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,136,500	11,136,500	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	11,136,500	11,136,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成26年2月27日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	541	541
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	541,000(注)1、5、6	541,000(注)1、5、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250(注)2、5、6	250(注)2、5、6
新株予約権の行使期間	自平成28年7月1日 至平成35年11月30日	自平成28年7月1日 至平成35年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250(注)5、6 資本組入額 125(注)5、6	発行価格 250(注)5、6 資本組入額 125(注)5、6
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使条件は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使は、当社普通株式に係る株式がいずれかの証券取引所に上場（以下「株式公開」という。）することを条件とする。また、新株予約権者は、以下（ ）から（ ）までの期間ごとに、以下（ ）から（ ）に掲げる割合を上限として新株予約権を行使することができる。ただし、各期間において行使可能な新株予約権の数は、整数未満を切り上げた数とする。

（ ）株式公開の日（以下「権利行使開始日」という。）から起算して1年を経過した日以降に、割当数の2分の1を上限として行使することができる。

（ ）権利行使開始日から起算して2年を経過した日からは、毎月割当数の72分の1を上限として行使することができる。

(2) 新株予約権の権利行使以前に、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位に就いた新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会の決議により認められた場合は、この限りではない。

(3) 上記の規定にかかわらず、新株予約権者は、退任又は退職後の2か月間は新株予約権を行使することができる。当該期間内に行使されなかった新株予約権は、上記(2)の規定の但し書きにより行使が認められたものを除き、会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。

(4) 新株予約権の権利行使以前に、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位に就いた新株予約権者が、その後に当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、

監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、当社取締役会の決議により当該新株予約権者が有する新株予約権の権利行使を認めない旨の決定をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。

- (5) 新株予約権者が、当社と競業関係にある会社を設立し、又は当社と競業関係にある会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位に就いた場合、新株予約権の行使を認めないものとする。ただし、当該新株予約権者の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会の決議により認められた場合は、この限りではない。
 - (6) 新株予約権者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年間を経過しない者、暴力団準構成員その他これらに準ずる者（以下「反社会勢力等」という。）に該当し、又は、反社会勢力等と社会的に非難される関係を有することが判明した場合、新株予約権の行使を認めないものとする。
 - (7) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
4. 組織再編成行為時の新株予約権の取扱い
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
5. 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行っております。これにより、上表の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の内容となっております。
 6. 平成27年1月1日付で普通株式1株を5株とする株式分割を行っております。そのため、上表に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の内容となっております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年8月31日 (注)1	500	700	25,000	35,000	7,068	12,010
平成25年3月29日 (注)2	8,750	9,450	35,000	70,000	-	12,010
平成25年12月24日 (注)3	800	10,250	100,000	170,000	100,000	112,010
平成26年5月2日 (注)4	2,039,750	2,050,000	-	170,000	-	112,010
平成26年9月10日 (注)5	120,000	2,170,000	140,760	310,760	140,760	252,770
平成26年10月17日 (注)6	57,300	2,227,300	67,212	377,972	67,212	319,983
平成27年1月1日 (注)7	8,909,200	11,136,500	-	377,972	-	319,983

(注)1. 第三者割当(有償)

割当先 白岩直人 500株、発行価格 64,136円、資本組入額 50,000円

2. 株主割当 1:12.5(有償) " 4,000円、 " 4,000円

3. 第三者割当(有償) " 250,000円、 " 125,000円

割当先 りそなキャピタル2号投資事業組合300株、双日(株)200株、三菱UFJキャピタル4号投資事業有限責任組合200株、ごうぎんキャピタル(株)100株

4. 株式分割(1:200)によるものであります。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,550円 引受価額 2,346円 資本組入額 1,173円 払込金総額 281,520千円

6. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,346円 資本組入額 1,173円 払込金総額 134,425千円 割当先 (株)SBI証券

7. 株式分割(1:5)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	24	22	20	4	2,355	2,429	-
所有株式数(単元)	-	3,267	3,448	28,587	2,354	16	73,681	111,353	1,200
所有株式数の割合(%)	-	2.93	3.10	25.67	2.11	0.01	66.18	100.00	-

(注) 自己株式120,000株は、「個人その他」に1,200単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
白岩直人	東京都世田谷区	5,687,500	51.07
株式会社こうどうホールディングス	東京都世田谷区2丁目35-13	2,450,000	22.00
りそなキャピタル2号投資事業組合	東京都中央区日本橋茅場町1丁目10-5	200,000	1.80
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	200,000	1.80
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	177,200	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	153,400	1.38
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	149,800	1.35
クオリア株式会社	東京都渋谷区本町4丁目11番11号	114,900	1.03
ごうぎんキャピタル株式会社	島根県松江市白瀧本町71	65,000	0.58
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	61,900	0.56
計	-	9,259,700	83.15

(注)上記のほか、自己株式が120千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,015,300	110,153	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり ます。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	11,136,500	-	-
総株主の議決権	-	110,153	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジャパンイン ベストメントアドバイザー	東京都千代田区霞が関 三丁目2番1号	120,000	-	120,000	1.08
計	-	120,000	-	120,000	1.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第 1 回新株予約権（平成26年 2 月27日取締役会決議）

決議年月日	平成26年 2 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 名、当社監査役 3 名、当社子会社の取締役 2 名並びに従業員 6 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第 3 号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第 7 号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成27年 7 月29日）での決議状況 （取得期間 平成27年 7 月30日～平成27年 8 月31日）	120,000	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	120,000	199,869,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	40,130,500
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	-	16.72
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（%）	-	16.72

（注）当期間における取得自己株式には、平成28年 3 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	39	76,791

（注）当期間における取得自己株式には、平成28年 3 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	120,000	-	120,039	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要視しており、配当政策についても重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当につきましては財務基盤の拡充や業績向上への人的投資とのバランスを考慮しながら、業績と連動した配当の実施を基本方針としております。

当社は設立以来、業績向上のための人的投資や財務基盤を強固にすることが重要であると考え、配当を実施しておりません。今後は将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施する所存であり、第11期より配当を実施する方針であります。

また当社は、会社法第454条5項に規定される中間配当をすることができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える商品開発、営業体制を強化し有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成23年8月	平成24年8月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	-	-	-	-	13,780 2,140	2,300
最低(円)	-	-	-	-	4,350 1,890	885

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成26年9月11日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第7期は決算期を8月31日から12月31日に変更したことにより、平成24年9月1日から平成24年12月31日までの4カ月間となっております。

3. 平成26年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,790	1,648	1,780	1,898	2,036	1,966
最低(円)	1,405	885	1,005	1,601	1,546	1,630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	投資銀行 本部長	白岩 直人	昭和36年7月6日生	昭和60年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成14年7月 バンク・オブ・ザ・ウエスト入社 日 系企業部長 平成16年6月 有限会社ジャパン・インベストメン ト・アドバイザー(現 株式会社こう どうホールディングス)取締役 平成18年1月 同社 代表取締役(現任) 平成18年9月 有限会社ジャパン・インベストメン ト・アドバイザーから新設分割により 株式会社ジャパン・インベストメン ト・アドバイザー(現 当社)を設 立 代表取締役社長(現任) 平成19年1月 CAIJ株式会社設立 代表取締役社長 平成25年10月 JPリースプロダクツ&サービス株 式会社 代表取締役会長(現任)	(注)3	5,687,500
取締役	事業開発 本部長	石川 禎二	昭和36年5月5日生	昭和60年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成11年6月 三和ビジネスクレジット株式会社 (現 三菱UFJリース株式会社)へ出 向 平成22年4月 アビエーション・プラス株式会社設 立 代表取締役 平成23年8月 JPリースプロダクツ&サービス株 式会社 代表取締役社長(現任) 平成23年10月 当社入社 平成26年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	営業本部長	村田 吉隆	昭和37年4月4日生	昭和61年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成14年9月 株式会社モビット出向 平成20年4月 当社入社専務執行役員 平成21年4月 CAIJ株式会社入社常務執行役員 平成25年8月 当社入社 平成25年10月 JPリースプロダクツ&サービス株 式会社 専務取締役(現任) 平成26年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	森 嶺	昭和17年6月5日生	昭和41年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 昭和50年1月 同行国際融資部(東京)課長代理 昭和53年10月 同行ロンドン支店長代理 昭和58年5月 同行東京営業本部第3部次長 昭和60年7月 同行東京営業本部第5部長 昭和62年6月 三和インターナショナルファイナンス リミテッド(香港)社長 平成3年11月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱 東京UFJ銀行)神田支店長 平成6年6月 同行取締役新宿新都心支店長 平成9年5月 同行常務取締役ニューヨーク支店長 平成12年4月 同行専務執行役員ニューヨーク支店長 平成13年4月 UFJアセットマネジメント株式会社 (現 MU投資顧問株式会社)取締役社 長 平成17年6月 株式会社ニチイ学館代表取締役社長 平成21年5月 株式会社ニチイ総合研究所代表取締役 社長 平成25年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	近藤 尚孝	昭和32年5月5日生	昭和55年4月 三井物産株式会社入社 昭和60年12月 東洋炭素株式会社入社 平成13年8月 同社取締役 平成14年3月 同社常務取締役 平成15年7月 同社専務取締役 平成19年8月 同社代表取締役 平成24年6月 同社相談役 平成25年1月 自然電力株式会社取締役(現任) 平成25年11月 ピアメカニクス株式会社代表取締役社長 平成26年12月 同社会長 平成27年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	柳井 俊二	昭和12年1月15日生	昭和36年4月 外務省入省 昭和63年1月 サンフランシスコ総領事 平成2年8月 条約局長 平成4年8月 内閣官房国際平和協力本部事務局長 平成5年8月 総合外交政策局長 平成7年8月 外務審議官 平成9年7月 外務事務次官 平成11年10月 駐米大使 平成14年4月 中央大学法学部教授 平成15年4月 早稲田大学法学部客員教授 平成15年6月 三菱電機株式会社社外取締役 平成17年10月 国際海洋法裁判所判事 平成19年7月 早稲田大学特命教授(現任) 平成22年6月 株式会社ニフコ社外取締役 平成23年10月 国際海洋法裁判所所長 平成26年9月 同裁判所判事(現任) 平成27年2月 ブラウドフット・ジャパン株式会社取締役(現任) 平成27年4月 朝日大学法学部・大学院客員教授(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	小林 治	昭和23年9月18日生	昭和42年4月 大蔵省入省 平成9年7月 関東財務局理財部統括金融証券検査官 平成12年7月 関東財務局理財部検査総括課長 平成13年7月 北陸財務局富山財務事務所長 平成15年7月 東北財務局理財部検査監理官 平成16年7月 預金保険機構入構検査部参事役 平成19年5月 伊藤忠キャピタル証券株式会社入社監査室長 平成20年7月 同社取締役管理本部長 平成25年2月 当社入社 平成25年3月 当社監査役(現任) 平成25年10月 JPリースプロダクツ&サービス株式会社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	小松澤 仁	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 中小企業金融公庫 入庫 昭和48年2月 日本マイクロモーター株式会社 事業管財人代理 平成5年6月 三松堂印刷株式会社 総務・経理担当顧問 平成7年4月 秋田木材産業株式会社 代表取締役会長 平成9年12月 株式会社同朋舎 代表取締役社長 平成16年4月 ユーリーグ株式会社 監査役 平成19年7月 いきいき世代の会プランニング株式会社(現 SBIいきいき少額短期保険(株)) 監査役(社外)(現任) 平成25年7月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	山口 久男	昭和18年2月18日生	昭和36年4月 名古屋国税局入局 平成元年7月 東京国税局調査第1部特別国税調査官 平成7年7月 税務大学校主任教授 平成11年7月 大森税務署長 平成12年7月 王子税務署長 平成13年8月 税理士登録 平成13年8月 山口久男税理士事務所所長(現任) 平成20年6月 株式会社ヒューネット(現 株式会社RISE)監査役 平成21年6月 株式会社エームサービス監査役(現任) 平成26年2月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						5,687,500

- (注) 1. 取締役森嶺及び取締役柳井俊二は、社外取締役であります。
2. 監査役小松澤仁及び山口久男は、社外監査役であります。
3. 平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
4. 平成26年5月2日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山本 茂	昭和25年8月3日生	昭和44年4月 山武メンテナンス株式会社入社 昭和60年5月 アンガマン・バス株式会社技術本部長 昭和63年10月 ネットワンシステムズ株式会社技術本部長 平成2年10月 株式会社インテグレート代表取締役 平成3年8月 スリーコム株式会社(現三井情報株式会社)取締役技術本部長 平成6年6月 同社取締役副社長兼技術本部長 平成11年12月 同社代表取締役副社長 平成12年3月 同社代表取締役社長 平成19年6月 スマーク株式会社代表取締役社長(現任) 平成26年4月 シースリーインデックス株式会社取締役会長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスの取組みに関する基本方針)

当社グループは、株主をはじめ、お客様や取引先、従業員、地域社会等といったステークホルダーの利益を考慮しつつ、継続かつ健全な成長と発展による企業価値の最大化が重要であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

経営上の意思決定等に係る経営管理組織の構成、決定方法及びプロセス

(a) 取締役会

当社の取締役会は、取締役6名(うち社外取締役2名)で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役会については、原則として毎月1回の定期開催と、必要に応じて随時機動的に臨時開催を行っております。取締役会では、経営に関する重要事項についての意思決定を行うほか、取締役から業務執行状況の報告を適時受け、取締役の業務執行を監督しております。

なお、当社は、平成25年3月に取締役会設置会社になっておりますが、平成27年12月期の取締役会は26回開催しており、取締役の出席率は概ね100%となっております。また、各取締役は随時、質問・意見等の発言をしております。

(b) 監査役会・監査役

当社は、会社法及び関連法令に基づき監査役制度を採用しております。監査役は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、うち1名は常勤監査役であります。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役等からの事業報告の聴取、重要書類の閲覧、業務及び財産の状況等の調査をしており、取締役の職務執行を監督しております。また、平成25年7月に監査役で組織する監査役協議会を設置、平成26年3月にはこれを監査役会とし原則毎月1回開催し、各々監査役の監査内容について報告する等監査役間での意見交換・情報共有等を行っております。

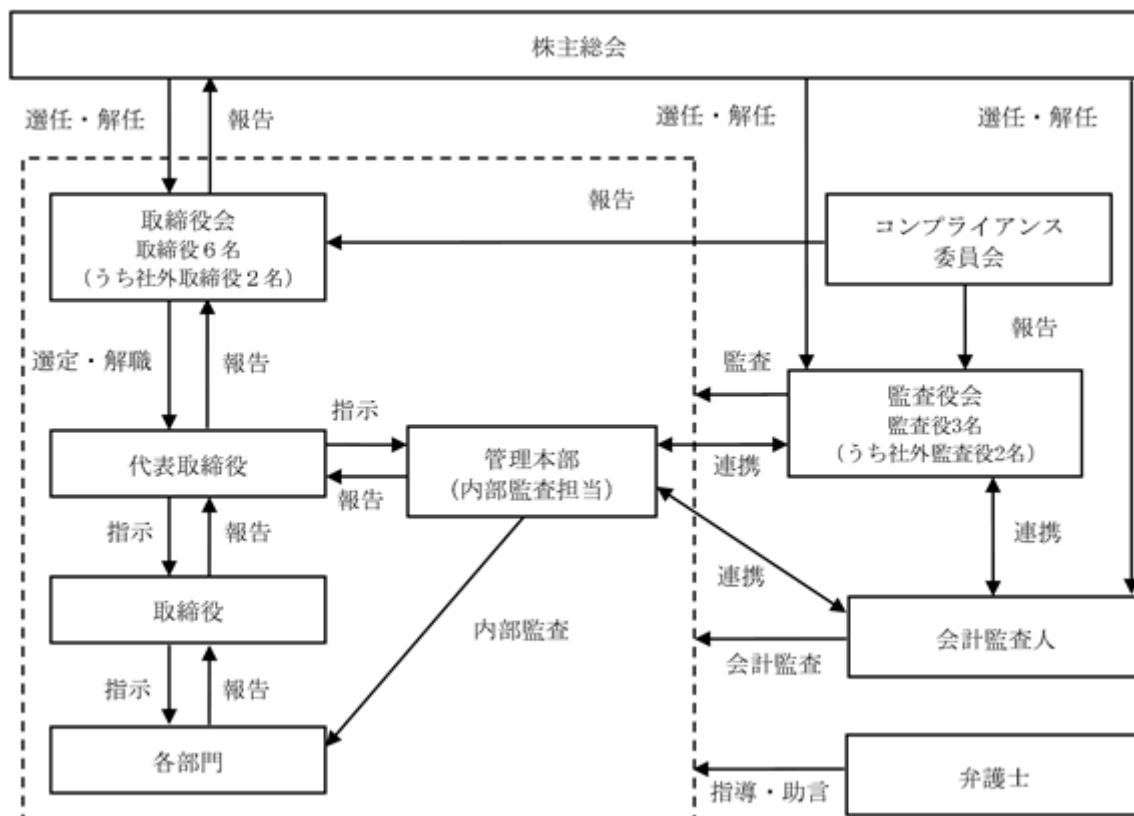
また、監査役は会計監査人及び内部監査責任者と緊密に連携するとともに、定期的な情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

(c) 内部監査

当社は、会社の資産の保全のため、また、業務の適正な執行状況を確認するため、内部監査制度を設けており、管理本部の内部監査担当者1名が中心となってその業務を遂行しております。また、管理本部の内部監査については経営企画部の担当者1名が内部監査を実施し、自己監査の防止体制を構築しております。

内部監査に関する基本事項を内部監査規程に定め、監査役及び会計監査人と内部監査情報の緊密な連携のもと、内部監査計画書に基づき実施しております。内部監査結果は代表取締役社長に報告するほか、被監査部門と意見交換を実施し必要に応じて改善を促しフォローアップを行うことにより、不正行為の未然防止に努めております。

なお、コーポレート・ガバナンスの体制の概要は次のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

社外取締役を2名設置し、経営に対するチェック機能を高めております。また、社外監査役を2名設置し、社外取締役と併せてコーポレート・ガバナンス機能を担保しております。さらに、必要に応じ顧問弁護士に対して意見を求められる体制も構築しております。なお、顧問弁護士は当社のコンプライアンス委員会の社外メンバーであります。

以上より、現状の会社規模等を勘案すれば、現段階においてはガバナンス体制が十分構築出来ているものと判断しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、以下のとおり取締役会において決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 取締役及び使用人は、社会倫理、法令、定款及び各種社内規程等を遵守するとともに、「経営理念」に基づいた適正かつ健全な企業活動を行う。
 - (b) 取締役会は、「取締役会規程」「職務権限規程」等の職務の執行に関する社内規程を整備し、使用人は定められた社内規程に従い業務を執行する。
 - (c) コンプライアンスの状況は、コンプライアンス委員会により取締役及び監査役に対し報告を行う。各部門責任者は、部門固有のコンプライアンス上の課題を認識し、法令遵守体制の整備及び推進に努める。
 - (d) 内部監査制度を構築し、各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その評価を代表取締役社長及び監査役に報告する。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等については、社内外からの通報について管理本部を窓口として定め、適切に対応する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 取締役の職務の執行に係る記録文書、稟議書、その他の重要な情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、法令及び「文書管理規程」、「稟議規程」等に基づき、適切に保存及び管理する。
 - (b) 取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 取締役会は、コンプライアンス、個人情報、品質、セキュリティ及びシステムトラブル等の様々なリスクに対処するため、社内規程を整備し、定期的に見直すものとする。
 - (b) リスク情報等については各部門責任者より取締役及び監査役に対し報告を行う。個別のリスクに対しては、それぞれの担当部署にて、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は管理本部が行うものとする。
 - (c) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下の対策本部を設置し、必要に応じて顧問法律事務所等の外部専門機関とともに迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
 - (d) 内部監査担当者は、各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するものとし、取締役会において定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、代表取締役及び各取締役は、代表取締役の指揮・監督の下、取締役会の決定に従い、規程等に定められた権限及び責任の範囲で、自己の業務を執行する。
 - (b) 取締役会は月に1回定期的に、又は必要に応じて適時開催し、法令に定められた事項のほか、経営理念、経営方針、中期経営計画及び年次予算を含めた経営目標の策定及び業務執行の監督等を行う。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
 - (c) 各部門においては、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」に基づき権限の委譲を行い、責任の明確化を図ることで、迅速性及び効率性を確保する。
5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) グループ会社の経営については、当社に対し事業の進捗状況や業績動向の定期的な報告を行い、重要案件については事前協議を行う。
 - (b) グループ会社の管理は管理本部が行うものとし、必要に応じてグループ会社の取締役又は監査役として当社の取締役、監査役又は使用人が兼任するものとする。取締役は当該会社の業務執行状況を監視・監督し、監査役は当該会社取締役の職務執行を監査する。
 - (c) 当社の監査役及び内部監査担当者は、グループ会社の監査役や管理部門と連携し、グループ会社の取締役及び使用人の職務執行状況の監査や指導を行うものとする。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、管理本部の使用人に監査業務に必要な事項を指示することができる。指示を受けた使用人はその指示に関して、取締役、部門長等の指揮命令を受けないものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (a) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じ稟議書等の重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができるものとする。
 - (b) 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、業務又は業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査役の情報収集・交換が適切に行えるよう協力する。
8. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 監査役は、内部監査担当者と連携を図り情報交換を行い、必要に応じて内部監査に立ち会うものとする。
 - (b) 監査役は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問法律事務所等に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、会計監査人に意見を求めるなど必要な連携を図ることとする。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制
内部統制システムの構築に関する基本方針及び関連規程に基づき、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- (a) 反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、不当要求については拒絶することを基本方針とし、これを各種社内規程等に明文化する。また、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であることが判明した場合には取引を解消する。
- (b) 管理本部を反社会的勢力対応部署と位置付け、情報の一元管理・蓄積等を行う。また、役員及び使用人が基本方針を遵守するよう教育体制を構築するとともに、反社会的勢力による被害を防止するための対応方法等を整備し周知を図る。
- (c) 反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、警察及び顧問法律事務所等の外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査は、それぞれが連携・相互補完し合うことで企業経営の健全性をチェックする機能を担っており、内部監査は内部監査計画書、監査役監査は監査役監査計画に基づき、監査を実施しております。また、内部監査担当者が監査役監査に立ち会い、監査役が内部監査に立ち会おう等、業務が適正に執行されているか等相互に連携し確認しております。

内部監査担当者は監査役会にて内部監査状況を報告し監査役会としての業務執行を連携・相互補完しております。

会計監査人との連携につきましては、三様監査会議を開催し適宜情報交換、意見交換等を実施しております。

会計監査の状況

当社は、優成監査法人と監査契約を締結し、当該監査人の監査を受け、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

優成監査法人 代表社員 加藤 善孝

優成監査法人 代表社員 小松 亮一

継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

また、監査業務に係わる補助者は次のとおりであります。

第10期 公認会計士2名 その他7名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。当該社外取締役及び社外監査役との間には、新株予約権の付与を除き、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視・監督、助言といった期待される機能及び役割を果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務上抱える各種リスクを正確に把握・分析し、適切に対処すべく継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。全社的なリスク管理体制の整備については、管理本部を主幹部署とし、管理本部長を責任者としております。

当社は、業務上発生するリスクや日常業務の中で発生するリスクについて、「コンプライアンス規程」を制定して、役員及び部門長で構成するコンプライアンス委員会を定期的開催することとしております。また、各部署が管理本部と連携して、重要事項について速やかに報告する体制を構築しております。

また、顧問弁護士等の外部の専門家と適宜連携をとることにより、発生したリスクに対して迅速な対応ができる体制を整えております。

役員報酬の内容

a. 第10期（平成27年12月期）における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,704	103,704	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,870	3,870	-	-	-	1
社外役員	7,650	7,650	-	-	-	3

(注) 株主総会決議による報酬限度額は、取締役が年額300,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与分を除く)、監査役が年額30,000千円以内であります。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

各役員の報酬等は、株主総会において決議された報酬総額の限度内で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 92,025百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

4. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

5. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によってその責任を免除することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするために、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策

当社は、代表取締役である白岩直人が議決権の過半数を所有する支配株主となっておりますが、少数株主保護のための以下の施策を実施しております。

当社と支配株主との間に取引が発生する場合には、取締役会にて取引内容及び条件等、その必要性及び妥当性を十分審議・検討したうえで承認・決議することとしております。

また、支配株主との取引を行う場合には、他の取引先と同様の基本価格、市場価格によって行い、適正性を確保する方針です。

当社はこのような体制の下で、支配株主のみならず広く株主全般の利益確保に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	500	16,600	1,248
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	500	16,600	1,248

【その他重要な報酬の内容】

当社は会計監査人のメンバーファームに対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、監査基準委員会報告書第18号(委託業務に係る内部統制の有効性の評価)に基づく内部統制の整備及び運用状況の検証業務についての対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、コンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査内容及び当社の事業内容、会社規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,898	2,379,154
売掛金	174,449	694,551
商品	-	827,985
商品出資金	3 11,274,456	3 2,769,170
未成業務支出金	47,418	5,257
販売用不動産	38,162	-
貯蔵品	1,220	1,152
前渡金	-	794,192
立替金	3 900,457	625,984
預け金	120,620	60,300
繰延税金資産	7,174	70,959
その他	33,869	422,756
流動資産合計	13,874,726	8,651,463
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,021	16,622
その他(純額)	1,591	8,069
土地	-	39,000
有形固定資産合計	1 13,612	1 63,692
無形固定資産		
ソフトウェア	1,948	1,378
のれん	-	7,118
無形固定資産合計	1,948	8,497
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 173,741	2, 3 588,049
その他	3 40,753	3 87,983
貸倒引当金	-	3,969
投資その他の資産合計	214,494	672,063
固定資産合計	230,055	744,252
繰延資産		
社債発行費	-	8,404
繰延資産合計	-	8,404
資産合計	14,104,782	9,404,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	7,400
業務未払金	28,994	7,269
短期借入金	3 12,245,657	3 6,239,579
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払金	4,504	8,996
未払法人税等	154,647	495,129
未払消費税等	55,725	94,586
前受収益	177,081	85,284
繰延税金負債	57,191	-
株主優待引当金	-	7,000
その他	13,611	76,695
流動負債合計	12,737,413	7,121,942
固定負債		
社債	-	350,000
固定負債合計	-	350,000
負債合計	12,737,413	7,471,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,972	377,972
資本剰余金	319,983	319,983
利益剰余金	669,412	1,433,981
自己株式	-	199,869
株主資本合計	1,367,368	1,932,068
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	109
その他の包括利益累計額合計	-	109
純資産合計	1,367,368	1,932,178
負債純資産合計	14,104,782	9,404,120

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,049,181	2,805,546
売上原価	140,788	945,064
売上総利益	908,392	1,860,482
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,124	117,444
給料及び手当	60,913	125,937
賞与	23,340	36,875
支払手数料	43,194	102,443
支払報酬	41,212	68,541
地代家賃	26,387	39,561
その他	92,525	213,827
販売費及び一般管理費合計	373,697	704,631
営業利益	534,695	1,155,850
営業外収益		
受取利息	4	393
商品出資金売却益	36,996	137,293
匿名組合投資利益	29,801	116,200
持分法による投資利益	20,254	13,280
為替差益	134,185	-
その他	374	86
営業外収益合計	221,617	267,253
営業外費用		
支払利息	48,819	106,094
支払手数料	13,135	32,411
社債発行費償却	-	1,886
為替差損	-	15,634
その他	12,591	0
営業外費用合計	74,546	156,028
経常利益	681,766	1,267,075
特別損失		
固定資産除却損	1,637	367
特別損失合計	1,637	367
税金等調整前当期純利益	680,129	1,266,707
法人税、住民税及び事業税	197,861	624,645
法人税等調整額	58,972	122,507
法人税等合計	256,833	502,138
少数株主損益調整前当期純利益	423,295	764,569
当期純利益	423,295	764,569

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	423,295	764,569
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	109
その他の包括利益合計	-	109
包括利益	423,295	764,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	423,295	764,679

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	170,000	112,010	246,651	-	528,662
会計方針の変更による累積的影響額			535		535
会計方針の変更を反映した当期首残高	170,000	112,010	246,116	-	528,127
当期変動額					
新株の発行	207,972	207,972			415,945
当期純利益			423,295		423,295
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	207,972	207,972	423,295	-	839,241
当期末残高	377,972	319,983	669,412	-	1,367,368

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	528,662
会計方針の変更による累積的影響額			535
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	528,127
当期変動額			
新株の発行			415,945
当期純利益			423,295
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-
当期変動額合計	-	-	839,241
当期末残高	-	-	1,367,368

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	377,972	319,983	669,412	-	1,367,368
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	377,972	319,983	669,412	-	1,367,368
当期変動額					
新株の発行					-
当期純利益			764,569		764,569
自己株式の取得				199,869	199,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	764,569	199,869	564,700
当期末残高	377,972	319,983	1,433,981	199,869	1,932,068

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	1,367,368
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	1,367,368
当期変動額			
新株の発行			-
当期純利益			764,569
自己株式の取得			199,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	109	109
当期変動額合計	109	109	564,810
当期末残高	109	109	1,932,178

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	680,129	1,266,707
減価償却費	3,263	11,946
長期前払費用償却額	200	92
繰延資産償却額	-	1,886
為替差損益(は益)	450,257	131,568
商品出資金売却益	36,996	137,293
匿名組合投資利益	29,801	116,200
持分法による投資損益(は益)	20,254	13,280
固定資産除却損	1,637	367
受取利息及び受取配当金	4	393
支払利息	48,819	106,094
売上債権の増減額(は増加)	107,702	498,461
たな卸資産の増減額(は増加)	85,411	747,753
前渡金の増減額(は増加)	-	794,192
仕入債務の増減額(は減少)	3,475	21,955
商品出資金の増減額(は増加)	11,274,456	8,505,286
立替金の増減額(は増加)	768,524	235,509
預け金の増減額(は増加)	67,920	60,320
未払金の増減額(は減少)	4,354	9,906
前受収益の増減額(は減少)	191,248	95,337
その他の資産の増減額(は増加)	4,084	67,235
その他の負債の増減額(は減少)	5,480	67,896
未払消費税等の増減額(は減少)	28,450	37,789
小計	10,986,547	7,660,322
利息及び配当金の受取額	37,000	137,686
利息の支払額	56,205	108,658
法人税等の支払額	142,482	279,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,148,234	7,409,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,411	16,547
投資有価証券の取得による支出	11,728	468,956
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	16,605
敷金及び保証金の差入による支出	33,521	50,396
貸付けによる支出	-	61,000
敷金及び保証金の回収による収入	4,070	1,936
保険積立金の増加による支出	579	579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 18,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,870	597,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,357,751	25,628,789
短期借入金の返済による支出	8,610,358	31,592,785
社債の発行による収入	-	489,708
社債の償還による支出	-	50,000
株式の発行による収入	415,945	-
自己株式の取得による支出	-	199,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,163,338	5,724,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,006	14,427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	978,240	1,102,255
現金及び現金同等物の期首残高	298,658	1,276,898
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,276,898	1 2,379,154

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社
JP0第1号株式会社
JIALルクセンブルク
JPE第1号株式会社
BF・TEC株式会社
株式会社日本証券新聞社
株式会社日本証券新聞リサーチ

上記のうちJP0第1号株式会社、JIALルクセンブルク、JPE第1号株式会社、BF・TEC株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、上記のうち株式会社日本証券新聞社及び株式会社日本証券新聞リサーチについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社
JPA第6号株式会社等69社

(連結の範囲から除いた理由)

匿名組合事業の営業者である子会社については「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第1項第2号により、連結の範囲に含めることにより、利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められること、またそれ以外の子会社については、同規則第5条第2項により、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目が、いづれも、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないこと、あるいは投資育成目的で所有していることから、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称
CAIJ株式会社
あすかグリーンインベストメント株式会社
フジ・エコ・テクノス株式会社

上記のうち、あすかグリーンインベストメント株式会社及びフジ・エコ・テクノス株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことから、持分法適用の関連会社に含めておりません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

JPA第6号株式会社等69社

(持分法を適用しない理由)

匿名組合事業の営業者である子会社については「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第10条第1項第2号により、持分法を適用することにより、利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められること、またそれ以外の子会社については、同規則第10条第2項により、子会社の損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社の事業年度は連結会計年度と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

その他 3～10年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

将来における貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度の利用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌期に利用が見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 暖簾の償却方法及び償却期間

暖簾の償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

商品出資金の会計処理

当社連結子会社は匿名組合契約に基づく権利の立替金を「商品出資金」として計上しております。子会社であるSPCが行うリース事業の組成時に、当社連結子会社が立替えた金額を「商品出資金」に計上し、投資家に地位譲渡した場合には、「商品出資金」を減額しております。

なお、当該譲渡に対する手数料については、利息相当額であるため、「商品出資金売却益」として営業外収益に計上しております。

(会計方針の変更)

案件組成に係る費用の会計処理

当社及び連結子会社では、従来、営業費用に計上しておりました投資家紹介手数料及び案件組成に係る弁護士費用、並びに営業外費用に計上しておりました案件組成に係る金融費用については、売上との直接対応を明確にするために、当連結会計年度より売上原価に計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の営業利益が9,441千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が47,633千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は、535千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,223千円	9,199千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式等)	173,742千円	163,279千円

3 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(関係会社株式)	5,800千円	6,101千円
立替金	351,900千円	-千円
商品出資金	6,845,313千円	1,022,726千円
その他(敷金)	10,000千円	10,000千円
計	7,213,013千円	1,038,827千円

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	6,872,780千円	1,000,000千円

(注) 当社連結子会社の短期借入金1,000,000千円について、商品出資金1,022,726千円に係る利益分配請求権、残余財産分配請求権等を担保に供しております。

その他、関係会社の銀行借入金に対する保証として、関係会社株式6,101千円に質権が設定されております。また、不動産関連事業を行うため、宅地建物取引業法に基づき、敷金保証金10,000千円を法務局に供託しております。

4 保証債務

下記の関係会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非連結子会社(4社)	-千円	1,927,422千円

5 当社グループは、ファンド組成等の運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	5,816,000千円	7,480,150千円
借入実行残高	5,222,240千円	4,888,179千円
差引額	593,759千円	2,591,970千円

6 財務制限条項

連結子会社が主要取引金融機関と締結しておりますコミットメントライン契約(シンジケート方式)極度額総額3,000,150千円については、当社の第2四半期決算及び各年度決算における連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等の基準となる決算期の75%以上に維持することや連結損益計算書の営業利益を損失としない事等を内容とする財務制限条項が付加されております。また、連結子会社が主要取引金融機関と締結しておりますコミットメントライン契約極度額総額2,000,000千円及び当座貸越極度額総額950,000千円については、当社の第2四半期決算及び各年度決算における連結貸借対照表における純資産の

部の金額を直前期等の基準となる決算期の75%以上に維持することや連結損益計算書の経常利益を損失としない事等を内容とする財務制限条項が付加されております。

(連結損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	1,522千円	367千円
その他	114千円	-千円
計	1,637千円	367千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	109
税効果額	-	-
税効果調整後	-	109
その他の包括利益合計	-	109

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,250	2,217,050	-	2,227,300

(変動事由の概要)

増加数の内容は以下の通りであります。

株式分割による増加	2,039,750株
公募増資に伴う新株式の発行による増加	120,000株
第三者割当増資に伴う新株式の発行による増加	57,300株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,227,300	8,909,200	-	11,136,500

(変動事由の概要)

増加数の内容は以下の通りであります。

株式分割による増加	8,909,200株
-----------	------------

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	120,000	-	120,000

(変動事由の概要)

増加数の内容は以下の通りであります。

取締役会決議による取得	120,000株
-------------	----------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	1,276,898千円	2,379,154千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,276,898千円	2,379,154千円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社日本証券新聞社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内
訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	59,879千円
固定資産	194
繰延資産	-
暖簾	1,383
流動負債	20,956
固定負債	-
株式会社日本証券新聞社株式の取得価額	40,500
株式会社日本証券新聞社現金及び現金同等物	26,851
差引：株式会社日本証券新聞社取得のための支出	13,648

株式の取得により新たに株式会社日本証券新聞リサーチを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負
債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	7,723千円
固定資産	-
繰延資産	-
暖簾	6,625
流動負債	8,848
固定負債	-
株式会社日本証券新聞リサーチ株式の取得価額	5,500
株式会社日本証券新聞リサーチ現金及び現金同等物	270
差引：株式会社日本証券新聞リサーチ取得のための支出	5,229

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。

当社子会社（SPC）において、オペレーティング・リース事業を開始する時点で、当該事業に係る匿名組合契約に基づく権利の未販売分がある場合、当社グループは、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当該匿名組合契約に基づく権利を立替取得します。当社グループは、その立替取得した権利を「商品出資金」として連結貸借対照表に計上し、投資家に地位譲渡を行います。

当該匿名組合契約に基づく権利を立替取得するための資金は、自己資金、金融機関からの個別の借入金によるほか、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結し、必要に応じて、借入を実行することで調達しております。当該借入金は、当該匿名組合契約に基づく権利を投資家に地位譲渡をした後、速やかに返済しております。

なお、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と極度額7,480,150千円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末における未使用借入枠は2,591,970千円であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、立替金及び預け金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

商品出資金は、(1)に記載のとおりであり、主として為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行うこととしているほか、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、投資先の財政状態の検証を行っており、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、業務未払金及び未払金は、全て1年以内の支払期日となっております。

短期借入金は運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

社債は投資資金に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、管理本部における債権管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,276,898	1,276,898	-
(2) 売掛金	174,449	174,449	-
(3) 立替金	900,457	900,457	-
(4) 預け金	120,620	120,620	-
(5) 商品出資金	11,274,456	11,274,456	-
資産計	13,746,882	13,746,882	-
(1) 短期借入金	12,245,657	12,245,657	-
(2) 未払金	32,831	32,831	-
(3) 未払法人税等	154,647	154,647	-
負債計	12,433,135	12,433,135	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,379,154	2,379,154	-
(2) 売掛金	694,551	694,551	-
(3) 商品出資金	2,769,170	2,769,170	-
(4) 立替金	625,984	625,984	-
(5) 預け金	60,300	60,300	-
資産計	6,529,159	6,529,159	-
(1) 買掛金	7,400	7,400	-
(2) 業務未払金	7,269	7,269	-
(3) 短期借入金	6,239,579	6,239,579	-
(4) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	-
(5) 未払金	8,996	8,996	-
(6) 社債	350,000	350,000	-
負債計	6,713,245	6,713,245	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 立替金、並びに(5) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 商品出資金

投資家への地位譲渡を短期間に行い、回収する予定であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 業務未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

元利金の合計額を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式等	173,741	588,049

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,276,898	-	-	-
売掛金	174,449	-	-	-
立替金	900,457	-	-	-
預け金	120,620	-	-	-
商品出資金	11,274,456	-	-	-
合計	13,746,882	-	-	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,379,154	-	-	-
売掛金	694,551	-	-	-
商品出資金	2,769,170	-	-	-
立替金	625,984	-	-	-
預け金	60,300	-	-	-
合計	6,529,159	-	-	-

(注4) 社債の連結決算日後の返済予定額

社債の連結決算日後の返済予定額につきましては、「連結附属明細書 社債明細表」に記載の通りであります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

非上場株式等(連結貸借対照表計上額 173,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

非上場株式等(連結貸借対照表計上額 588,049千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
その他	300	-	-
合計	300	-	-

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (平成26年2月28日発行)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社子会社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 561,000株
付与日	平成26年2月28日
権利確定条件	第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成28年7月1日 至平成35年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年5月2日付の株式分割(1株につき200株の割合)及び平成27年1月1日付の株式分割(1株につき5株の割合)後の株式数に換算して記載していません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (平成26年2月28日発行)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	561,000
付与	-
失効	20,000
権利確定	-
未確定残	541,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) 平成26年5月2日付の株式分割(1株につき200株の割合)及び平成27年1月1日付の株式分割(1株につき5株の割合)後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権 (平成26年2月28日発行)
権利行使価格 (円)	250
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(注) 平成26年5月2日付の株式分割(1株につき200株の割合)及び平成27年1月1日付の株式分割(1株につき5株の割合)後の価格に換算して記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,219千円	42,962千円
売上高加算額	61,385千円	33,679千円
貸倒引当金	-	1,312千円
資産除去債務	-	2,197千円
繰越欠損金	-	121,622千円
その他	4,009千円	1,217千円
繰延税金資産小計	78,614千円	202,992千円
評価性引当額	-千円	124,820千円
繰延税金資産合計	78,614千円	78,172千円
繰延税金負債		
前払費用認定損	13,124千円	5,682千円
未実現為替差益	115,508千円	-千円
繰延税金負債合計	128,632千円	5,682千円
繰延税金資産純額	50,017千円	72,489千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	7,174千円	70,959千円
固定資産 その他	-千円	1,530千円
流動負債 繰延税金負債	57,191千円	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	-	35.64%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.30%
株主優待引当金	-	0.20%
留保金課税	-	2.27%
評価性引当額の増減	-	0.22%
持分法投資利益	-	0.47%
暖簾償却費	-	0.03%
その他	-	1.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	39.64%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日以降開始する連結会計年度より33.1%に、また、平成29年1月1日以降開始する連結会計年度より32.3%に変更しております。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が3,741千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

株式会社日本証券新聞社の株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本証券新聞社
事業の内容 日刊新聞の販売及び情報配信業等

(2) 企業結合を行った主な理由

業容の拡大と事業の多角化を推進するため

(3) 企業結合日

平成27年8月13日(平成27年8月31日を看做し取得日としております。)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社日本証券新聞社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年9月1日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	40,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	500
取得原価		40,500

4. 発生した暖簾の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した暖簾の金額

1,383千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額を暖簾として認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	59,879千円
固定資産	194
繰延資産	-
資産合計	60,073
流動負債	20,956
固定負債	-
負債合計	20,956

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益状況

売上高	208,461千円
営業利益	6,182

概算額の算定方法及び重要な前提条件

企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識された暖簾が当期首に発生したものととして算定しております。

なお、当該注記は優成監査法人の監査証明を受けておりません。

株式会社日本証券新聞リサーチの株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本証券新聞リサーチ
事業の内容 各種イベントの企画等

(2) 企業結合を行った主な理由

業容の拡大と事業の多角化を推進するため

(3) 企業結合日

平成27年8月13日(平成27年8月31日を看做し取得日としております。)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社日本証券新聞リサーチの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年9月1日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	5,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	500
取得原価		5,500

4. 発生した暖簾の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した暖簾の金額

6,625千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額を暖簾として認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,723千円
固定資産	-
繰延資産	-
資産合計	7,723
流動負債	8,848
固定負債	-
負債合計	8,848

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益状況

売上高	25,863千円
営業利益	11,461

概算額の算定方法及び重要な前提条件

企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識された暖簾が当期首に発生したもとして算定しております。

なお、当該注記は優成監査法人の監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィスの不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、オペレーティング・リース事業を中心としておりますが、これに付随する事業として
その他事業(M&Aアドバイザー事業等)も実施しております。ただし、意思決定機関である取締役会にお
けるこれら事業に係わる業績評価は、各事業セグメントに区分せず、単一の事業として行っております。

これは、単一の事業であるため、販売体制と管理体制はいずれも共通であり、業績評価する必要性が乏
しいと判断したことによります。

このため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するた
めの定期的な検討の対象となっているのは、金融ソリューション事業セグメントという単一の事業セグメン
トであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業を営んでおります
が、当連結会計年度において株式会社日本証券新聞社及び株式会社日本証券新聞リサーチを取得したこと
に伴い、メディア事業を開始しております。これにより、当社グループは金融ソリューション事業とメ
ディア事業から構成されておりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグ
メントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、金融ソリューション事業以外
の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オペレーティング・リース事 業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	877,382	171,799	1,049,181

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してありま
す。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JPC第4号株式会社	162,136	関連するセグメント名については、当 社グループは単一セグメントであるた め、記載を省略しております。
JPA第18号株式会社	122,987	同上
JPC第3号株式会社	106,186	同上

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	オペレーティング・リース事業	環境エネルギー事業	パーツアウト・コンバージョン事業	メディア事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	1,775,069	298,148	578,369	114,065	39,895	2,805,546

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	合計
2,227,177	578,369	2,805,546

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JMV Aviation	578,369	金融ソリューション事業
JPA第26号株式会社	461,012	同上

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	JPS第3号(株)	東京都中央区	300	太陽光発電事業	(所有) 間接 100.0	設備取得資金の立替 役員の兼任	設備取得資金の立替	351,901	立替金	351,901

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. JPS第3号株式会社は、当社が行う匿名組合契約に基づく権利の売買及び私募の取扱の対象となる太陽光発電事業を行っています。業務受託に係る価格その他の取引条件は、当該太陽光発電事業のための設備の取得価額や売電価格、その他の市場実勢を参考にした希望価額を子会社に提示し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	JPS第4号(株)	東京都中央区	300	環境エネルギー事業	(所有) 間接 100.0	設備取得資金の立替	設備取得資金の立替 1	151,076	-	-
子会社	JPS第5号(株)	東京都中央区	300	環境エネルギー事業	(所有) 間接 100.0	設備取得資金の立替	設備取得資金の立替 1	3,886	立替金	119,629
子会社	JPS第6号(株)	東京都中央区	300	環境エネルギー事業	(所有) 間接 100.0	設備取得資金の立替、 債務保証	設備取得資金の立替 1	157,782	立替金	110,248
							当社子会社の銀行 借入に対する債務 保証 2	353,000	-	-
子会社	グッドエネジー SPC長瀬合同会社	東京都中央区	300	環境エネルギー事業	(所有) 間接 100.0	設備取得資金の立替	設備取得資金の立替 1	379,328	-	-
子会社	JPS第8号(株)	東京都中央区	300	環境エネルギー事業	(所有) 間接 100.0	設備取得資金の立替、 債務保証	設備取得資金の立替 1	593,152	-	-
子会社	JPS第10号(株)	東京都中央区	300	環境エネルギー事業	(所有) 間接 100.0	設備取得資金の立替、 債務保証	設備取得資金の立替 1	725,731	-	-
子会社	JPS第11号(株)	東京都中央区	300	環境エネルギー事業	(所有) 間接 100.0	設備取得資金の立替、 債務保証	設備取得資金の立替 1	233,501	立替金	481
子会社	JPS第12号(株)	東京都中央区	300	環境エネルギー事業	(所有) 間接 100.0	設備取得資金の立替、 債務保証	設備取得資金の立替 1	533,204	立替金	1,842
							当社子会社の銀行 借入に対する債務 保証 2	709,000	-	-
子会社	JPS第13号(株)	東京都中央区	300	環境エネルギー事業	(所有) 間接 100.0	設備取得資金の立替、 債務保証	設備取得資金の立替 1	178,202	立替金	178,202
子会社	スマートファーム 高知合同会社	東京都中央区	300	環境エネルギー事業	(所有) 間接 100.0	設備取得資金の立替、 債務保証	設備取得資金の立替 1	627,032	立替金	124,130
							当社子会社の銀行 借入に対する債務 保証 2	512,000	-	-
子会社	合同会社石撫太陽光発電所	東京都中央区	300	環境エネルギー事業	(所有) 間接 100.0	設備取得資金の立替、 債務保証	設備取得資金の立替 1	605,882	立替金	23,883

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
							当社子会社の銀行借入に対する債務保証 2	632,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社が行う匿名組合契約に基づく権利の売買及び私募の取扱の対象となる環境エネルギー事業を行っています。業務受託に係る価格その他の取引条件は、当該太陽光発電事業のための設備の取得価額や売電価格、その他の市場実勢を参考にした希望価額を子会社に提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 当社子会社の銀行借入に対する債務保証について、金額は限度額を記載しております。なお、保証料は受領しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	JPA第18号(株)	東京都千代田区	300	リース事業	(所有) 間接 100.0	営業取引 役員の兼任	アレンジメントフィー、マネジメントフィーの受取	122,987	売掛金	2,698
子会社	JPC第3号(株)	東京都中央区	3,000	リース事業	(所有) 間接 100.0	営業取引 役員の兼任	アレンジメントフィー、マネジメントフィーの受取	106,186	-	-
子会社	JPC第4号(株)	東京都中央区	300	リース事業	(所有) 間接 100.0	営業取引 役員の兼任	アレンジメントフィー、マネジメントフィーの受取	162,136	-	-

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	JPA第26号(株)	東京都千代田区	300	リース事業	(所有) 間接 100.0	営業取引 役員の兼任	アレンジメントフィー、マネジメントフィーの受取	461,012	売掛金	312,867

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の子会社は、匿名組合契約に基づく権利の売買及び私募の取扱いの対象となるオペレーティング・リース事業を賃貸人として行っております。業務受託に係る価格その他の取引条件は、当社が、リースの組成に際して、賃借人、金融機関等と交渉して決定した手数料やその他の市場実勢を参考にした希望価額をもとに、価格交渉の上で、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	122.78円	175.39円
1株当たり当期純利益金額	40.33円	68.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.84円	66.19円

(注) 1. 当社株式は、平成26年9月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価と看做して算定しております。

2. 当社は、平成26年4月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成26年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	423,295	764,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	423,295	764,569
期中平均株式数(株)	10,495,408	11,087,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	404,021	464,197
(うち新株予約権(株))	404,021	464,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ジャパンイン ベストメントア ドバイザー	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 27.2.6	-	450,000 (100,000)	0.4	なし	平成年月日 32.2.6
合計	-	-	-	450,000 (100,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,245,657	6,239,579	0.99	-
合計	12,245,657	6,239,579	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	430,820	780,720	1,825,725	2,805,546
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	138,251	166,011	714,486	1,266,707
四半期(当期)純利益金額 (千円)	87,532	107,507	449,078	764,569
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.86	9.65	40.42	68.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.86	1.79	30.88	28.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,753	1,377,332
売掛金	166,008	164,337
未成業務支出金	26,860	2,767
販売用不動産	38,162	-
貯蔵品	896	823
立替金	1,252,956	1,621,704
関係会社短期貸付金	6,740,171	1,092,931
繰延税金資産	7,174	9,454
その他	32,460	1,102,974
流動資産合計	7,916,443	3,372,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,021	16,622
工具、器具及び備品	1,591	8,069
土地	-	39,000
有形固定資産合計	13,612	63,692
無形固定資産		
ソフトウェア	1,948	1,378
無形固定資産合計	1,948	1,378
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	212,000
その他の関係会社有価証券	210	310
投資有価証券	-	92,025
長期前払費用	79	-
保険積立金	4,057	4,637
敷金	235,516	271,987
預け金	1,100	-
その他	-	16,999
貸倒引当金	-	3,969
投資その他の資産合計	100,963	393,989
固定資産合計	116,524	459,060
繰延資産		
社債発行費	-	8,404
繰延資産合計	-	8,404
資産合計	8,032,967	3,839,791

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 7,230,980	1,657,500
関係会社短期借入金	-	794,827
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払金	2,548	2,274
未払費用	10,139	1 23,241
未払法人税等	-	46,613
未払消費税等	11,318	24,788
前受収益	1 46,705	1 38,467
株主優待引当金	-	17,000
その他	1,972	12,150
流動負債合計	7,303,664	2,716,862
固定負債		
社債	-	350,000
固定負債合計	-	350,000
負債合計	7,303,664	3,066,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,972	377,972
資本剰余金		
資本準備金	319,983	319,983
資本剰余金合計	319,983	319,983
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,346	274,842
利益剰余金合計	31,346	274,842
自己株式	-	199,869
株主資本合計	729,302	772,929
純資産合計	729,302	772,929
負債純資産合計	8,032,967	3,839,791

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	365,683	726,972
売上原価	5,864	120,236
売上総利益	359,818	606,735
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,124	115,224
給料及び手当	60,913	117,902
賞与	23,340	36,875
法定福利費	17,093	27,410
支払報酬	27,252	43,470
地代家賃	26,387	38,089
業務委託費	7,287	10,380
その他	38,259	115,122
販売費及び一般管理費合計	286,658	504,476
営業利益	73,159	102,259
営業外収益		
受取利息	16,054	58,245
受取配当金	-	200,000
為替差益	-	11,264
助成金収入	-	-
その他	374	74
営業外収益合計	16,429	269,583
営業外費用		
支払利息	15,221	40,393
社債利息	-	1,719
社債発行費償却	-	1,886
支払手数料	9,458	2,067
株式公開費用	12,590	-
為替差損	70,335	-
営業外費用合計	107,606	46,066
経常利益又は経常損失()	18,016	325,776
特別損失		
固定資産除却損	1,637	367
特別損失合計	1,637	367
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	19,653	325,409
法人税、住民税及び事業税	290	85,723
法人税等調整額	6,719	3,811
法人税等合計	6,429	81,912
当期純利益又は当期純損失()	13,224	243,496

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		5,864	100.0	120,236	100.0
売上原価		5,864		120,236	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	170,000	112,010	112,010	44,570	44,570	-	326,581	326,581
当期変動額								
新株の発行	207,972	207,972	207,972				415,945	415,945
当期純利益				13,224	13,224		13,224	13,224
自己株式の取得								
当期変動額合計	207,972	207,972	207,972	13,224	13,224	-	402,721	402,721
当期末残高	377,972	319,983	319,983	31,346	31,346	-	729,302	729,302

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	377,972	319,983	319,983	31,346	31,346	-	729,302	729,302
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益				243,496	243,496		243,496	243,496
自己株式の取得						199,869	199,869	199,869
当期変動額合計	-	-	-	243,496	243,496	199,869	43,626	43,626
当期末残高	377,972	319,983	319,983	274,842	274,842	199,869	772,929	772,929

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法（5年）により償却しております。

5. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

将来における貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待制度の利用による費用負担に備えるため、当事業年度末において翌期に利用が見込まれる金額を計上しております。

6. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

案件組成に係る費用の会計処理

当社では、従来、営業費用に計上しておりました投資家紹介手数料及び案件組成に係る弁護士費用、並びに営業外費用に計上しておりました案件組成に係る金融費用については、売上との直接対応を明確にするために、当事業年度より売上原価に計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、前事業年度の経常利益及び税引前当期純利益が26,860千円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産への影響はありません。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	581,114千円	875,370千円
短期金銭債務	46,705千円	40,962千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
立替金	351,900千円	-千円
敷金	10,000千円	10,000千円
計	361,900千円	10,000千円

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	300,000千円	-千円

(注)不動産関連事業を行うため、宅地建物取引業法に基づき、敷金保証金10,000千円を法務局に供託しております。

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
JPリースプロダクツ&サービスズ(株)	4,299,176千円	2,613,575千円
JPO第1号(株)	-千円	844,603千円
非連結子会社(4社)	-千円	1,927,422千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、前事業年度より主要取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	4,616,000千円	530,000千円
借入実行残高	4,522,240千円	530,000千円
差引額	93,759千円	-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	352,396千円	673,543千円
受取利息	16,054千円	58,238千円
受取配当金	-千円	200,000千円
支払利息	330千円	4,356千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関連会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式171,400千円、関連会社株式40,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	133千円	4,141千円
売上高加算額	3,031千円	5,313千円
税務上の繰越欠損金	3,989千円	-千円
貸倒引当金繰入超過額	-千円	1,312千円
その他	19千円	217千円
繰延税金資産小計	7,174千円	10,985千円
評価性引当額	-千円	-千円
繰延税金資産の純額	7,174千円	10,985千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	-	35.64%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.27%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.12%
受取配当金益金不算入	-	21.90%
住民税均等割等	-	0.20%
留保金課税	-	8.85%
株主優待引当金	-	1.86%
その他	-	0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	25.17%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成28年1月1日以降開始する事業年度より33.06%に、また、平成29年1月1日以降開始する事業年度より32.26%に変更しております。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が863千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区 分	資産の種類	当期首 残 高 (千円)	当 期 増加額 (千円)	当 期 減少額 (千円)	当期末 残 高 (千円)	当 期 償却額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定資産	建物	13,589	7,556	492	20,653	2,587	4,031
	工具、器具及び備品	4,246	8,991	-	13,237	2,512	5,168
	土地	-	39,000	-	39,000	-	-
	計	17,836	55,547	492	72,891	5,100	9,199
無形 固定資産	ソフトウェア	2,852	-	-	2,852	570	1,473
	計	2,852	-	-	2,852	570	1,473
長期 前払費用	長期前払費用	271	-	271	-	79	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物 当期増加額 西日本支社開設に伴う内装設備の取得 6,142千円

土地 当期増加額 環境エネルギー事業の施設用地の取得 39,000千円

2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	3,969	-	3,969
株主優待引当金	-	17,000	-	17,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第9期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第10期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月14日関東財務局長に提出。

（第10期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出。

（第10期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（議決権行使結果）に基づく臨時報告書。

平成27年11月6日関東財務局長に提出。

企業内容等開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書。

平成27年11月11日関東財務局長に提出。

企業内容等開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年11月25日関東財務局長に提出。

平成27年11月11日提出の臨時報告書に係る訂正報告書。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年7月31日）平成27年8月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日）平成27年9月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月24日

株式会社 ジャパンインベストメントアドバイザー

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、営業費用に計上していた投資家紹介手数料及び案件組成に係る弁護士費用、並びに営業外費用に計上していた案件組成に係る金融費用については、売上との直接的な対応関係を明確にするために、当連結会計年度より、売上原価に計上している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月24日

株式会社 ジャパンインベストメントアドバイザー

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業費用に計上していた投資家紹介手数料及び案件組成に係る弁護士費用、並びに営業外費用に計上していた案件組成に係る金融費用については、売上との直接的な対応関係を明確にするために、当事業年度より、売上原価に計上している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。